

会 議 録

会議の名称		令和元年度(2019年度)第2回つくば市総合教育会議			
開催日時		令和元年(2019年)7月29日(月)10時から12時10分まで			
開催場所		つくば市役所2階 201会議室			
事務局(担当課)		総務部総務課			
出席者	委員	五十嵐市長、門脇教育長、鈴木教育委員、小野村教育委員、柳瀬教育委員、倉田教育委員			
	講師	山本健慈氏(一般社団法人 国立大学協会 専務理事)			
	事務局	《総務課》中泉課長、中村課長補佐、澤頭係長、東泉主査、鈴木主任 《教育局》森田局長、大久保次長、中山次長 《教育総務課》貝塚課長、吉沼課長補佐、笹本課長補佐、宇津野係長、青木係長 《教育指導課》朝賀課長			
公開・非公開の別		公開	非公開	一部公開	傍聴者数 36名
非公開の場合はその理由		-			
議題		講演演題:「生涯学習をどう理解し、地域生涯学習をどう実現するか?…つくば市総合教育会議の議論にふれて」 教育大綱:骨子案に対する審議			
会議次第	1	開会			
	2	市長挨拶			
	3	講演 講演者:山本 健慈 氏 (一般社団法人 国立大学協会 専務理事) 講演題目:生涯学習をどう理解し、地域生涯学習をどう実現するか?			

	・・・つくば市総合教育会議の議論にふれて
4	教育大綱 骨子案に対する審議
5	閉会

< 審議内容 >

事務局：それでは、ただいまから、令和元年度第 2 回つくば市総合教育会議を開催いたします。本日は、お忙しいところ御出席いただき、ありがとうございます。開催に当たり、市長の五十嵐から挨拶申し上げます。

市長：おはようございます。御参加をいただきまして、ありがとうございます。今年度 2 回目の総合教育会議ということで、昨年度からずっと議論が続けているわけですが、今までの議論の中で、議論をし切れていない「生涯学習」について、今日は山本先生をお迎えして、お話を伺って、その後、質疑応答などをさせていただきます。山本先生は、和歌山大学の教育学部教授、そして生涯学習教育研究センター長を経て、第 15 代の和歌山大学学長をお務めになられた生涯学習の専門家です。門脇教育長とも旧知の仲ということで、我々が今テーマとしている「社会力」とも生涯学習は密接不可分な関係にあると思っていますので、ぜひ、先生のお話を伺った後に、皆様といろいろな議論ができればと思っています。そして、御講演いただいた後に、大綱の骨子案について、私なりに今までの議論等をまとめたものを今回お示しをしましたので、たたき台としてこちらも議論をしていきたいと思っております。まずは、先生のお話をじっくり伺いたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局：本日の会議は、正午までを予定しております。今回は、最初に山本様の御講演をいただき、御講演後に意見交換を予定しております。その後、現在作成中の教育大綱骨子案に対して御議論いただく予定となっております。そ

れでは早速、御講演に移らせていただきます。御講演に先立ちまして、山本様の御経歴について御紹介させていただきます。山本様は、1977年に和歌山大学に着任され、その後、1998年から同大学生涯学習教育研究センター長、副学長などを歴任され、2009年8月から2015年3月まで、和歌山大学学長を務められました。現在は、一般社団法人国立大学協会の専務理事のほか、和歌山大学顧問名誉教授、大阪府熊取町図書館協議会会長、岡山県真庭市総合教育会議アドバイザーなどをされております。御専門は、社会教育学、生涯学習論、子育て支援システム論などです。本日、山本様には「生涯学習をどう理解し、地域生涯学習をどう実現するか?・・・つくば市総合教育会議の議論にふれて」という演題で御講演をいただく予定です。それでは、山本様、よろしくお願いたします。

山本氏講演

- ・社会教育研究者としての「貝塚子育てネットワークの活動」
- ・市民としての「無認可アトム共同保育所運営への関与」
- ・大学経営者としての「和歌山大学は生涯あなたの人生を応援します」
- ・つくば市総合教育会議にふれて
- ・幸せな人生を送る力を養う、教師の教育力を向上させる、多様な学びを支える学習環境 等

ディスカッション

事務局：山本様、貴重な御講演ありがとうございました。御講演を受けての意見交換に移らせていただきます。ここからの議事進行は、五十嵐市長にお願いいたします。

市長：先生、本当にありがとうございました。ここ数年来、私の中でつながっていなかったものが一つにつながったので、本当にありがとうございましたという言葉以外に思いつきません。それは後でお話をしたいと思うのですが、まず今の先生のお話に対しての教育委員の皆さんからのコメントや質問をお

受けしてディスカッションに入っていこうと思います。柳瀬さんいかがですか。

柳瀬委員：どうも山本先生、ありがとうございました。

市長：簡単な自己紹介もしていただくといいかもしれないですね。

柳瀬委員：私も筑波大出身で、門脇先生に教わりながら、先生のおっしゃられることをずっと学んできたつもりなのですが、今度は教育委員という立場で現場目線で、あるいは、市民の立場で学校を考えていくということで、いろいろ勉強させてもらっています。

山本氏：議事録で全部読んでいますので。

市長：そうですね、わかりました。ありがとうございました。失礼しました。

柳瀬委員：ストレートに専門のところをお聞きしたいんですけども、つくば市、公民館を市民交流センターという形に全部変えてしまったと。その経緯については、もうちょっと私も勉強しなきゃいけないんですが、公民館が使いづらいとか、そんな意見が出てきて変えたというふうな説明も聞いたことはあるんですよ。

しかし、現在、市民交流センターがどういうふうに使われているかという
と、有料だったら、営利活動だって何でも使ってもいいですよという形で、
自由化、オープンにしていったかわりに、地域の人たちがぶらっと来て、そ
こで議論をしたりとか、あらかじめ予約して登録しないと話し合いが開けな
いというようなものになってしまったと。本来、先生御専門の公民館という
のは非常に重要な役割を果たしていたんだと思うんですが、名前を変えただ
けではなくて、市民交流センターということで非常に本質的なところまで変
わっちゃったような気がして、すごく心配に思っています。地域でなかなか
地域住民が集まって、本当にフランクに話す場所さえなくなってしまったよ
うに思うんですけども、その辺をどういうふうにかえたらいいのか、ある
いは、公民館として戦後やろうとしていたことが、どういう形で、もう一回

コミュニティづくりに引き継がれるかというのをちょっとお伺いしたいんですけれども。

山本氏：一時期、公民館が古いとか、いろいろ規制があるとかいうことで、そういう流れになったりして、コミュニティセンターというものに転換するような自治体が随分多かったように思います。公民館が使いづらいというのは、社会教育法にいろいろ規定があるからという話で、例えば政治的活動をしてはいけないという項目があるんです。それは、政治的活動を公民館がしてはいけないのであって、政治的な学習の場に使っちゃいけないということじゃないんですけれども、なぜか多くの自治体、それを狭く受け取って、そういう政党の講演会なんかにも使用を拒否するみたいなところがあったようですけれども、最近、大分問題になって、文科省も通達を出して、使ってもいいんだということになっています。何でそんなことが起こっちゃったのかよくわかりませんが、そういう雰囲気の中で、随分、コミュニティセンターとか市民交流センターにしたら使いやすいんじゃないかというようなことは、流れとしてはありました。

しかし、その他方で公民館というと社会教育の施設だということと、それから繰り返し出てきたのは、教育機関にふさわしい専門的な職員を置いた方がいいという流れが一つあります。ところが、それは例えば自治体の職員の削減とか、そういう専門職性が自治体にはなかなかなじまないとか、そういうところで地域の集会所にしちゃったり、地域の管理に任しちゃったりするところが、随分、1980年代、90年代の自治体財政を合理化するプロセスで随分起こったなという印象があります。

しかし、例えばご紹介しました大阪府貝塚市など地域の中で公民館の価値が定着しているところでは、自治体職員の中から、配属を希望する職員を募って、それを社会教育主事講習で資格取得させ継続的に配置するというところも、少数ですけれども、あるということが現状じゃないかと思います。

それともう一つは、社会教育とは、さっき申しましたように、あらゆるところ、あらゆる場所で大人の学習は可能なので、例えばサークルに援助するとか、いろいろな形、仕組みで、市民の学習の支援を広げているところもあるように思います。つくば市の人口は急増しているところで、施設をつくるというのはきっと大変なことだと思いますので、本当に創造的な仕組みをつくられることが望ましいんじゃないかなというふうに、ちょっと余計ながら思っております。

市長：柳瀬さん、コメントよろしいですか。

柳瀬委員：というと、ハード面ではなくてソフト面で、ソーシャル・キャピタルなんて今言われますけれども、そういう言葉だけでもソーシャル・キャピタルみたいにかっこよく聞こえるし、そんな形でソフトをつくりかえた方がいいということでしょうかね、仕組みという。

山本氏：これは、つくば市の事情がわからないのですけれども、例えば私の経験でいえば、保育所に関係する大人は、お父さん、お母さんですが、子どもが2人、3人いれば、10年から15年ぐらい関係しますからね。彼らは、保育所がある意味学びの拠点になるような展開もあり得るわけですよ。親としての学びだけじゃなくて、そこには、市民として、何をすべきかということも学ぶプロセスがありますし、その仲間をつくるという意味ではコミュニティの形成にもなっています。それは保育所もあるでしょうし、学校もあるでしょうし、いろいろなところが、つまり生涯学習という思想と理念に基づいて、いろいろな人がいろいろな役割をしていけば、地域での市民の人生においても大きな転換が生まれるんじゃないかというふうに私は思っています。

柳瀬委員：わかりました。もう一点いいですか。ある区長さんは、なかなかコミュニティづくりは難しいと。考えまして、戦略的にといたら大げさなんですけど、防災ということだったら、みんな出てきやすいし、みんな関心持てる

から、まず、それを入口にして、出口で地域がみんな顔見知りになって仲よくなればいよいよねなんていうことを始めた方がいらっしゃるんですけども、そんな形でよろしいんでしょうかね。もっとほかに入口というか、あればヒントを教えてほしいというか。

山本氏：人間というのは、本当にトータルな存在なので、防災を入口にしても、そこで集まった人で、結局、生活の内部が出てきたり、家族の悩みが出てきたり、そういうことが自由に語り合えるコミュニティ、そのときに、関心のない人もいるでしょうし、ある人もいるでしょうけれども、関心のある人たちで、そういうことの協働の輪が生まれるような条件整備というか、支援というか、あるいは、そういう土壌といいましょうかね、そういうものが地域につくられるということが一番重要なんじゃないかな。

特に、つくば市の今の都市の形成を見ると、全く見知らない人が突然、隣同士、住むわけですよ。これが、ある意味で非常に緊張感とリスクな地域環境なわけですよ。私が住んできた大阪府熊取町もある意味でいうと、そういうところででき上がった街なんですよ。つまり非常に古い地域もあるけれども、ニュータウンという、全く緊張感にあふれるリスクな街の中で、じゃあ、どこに寄ってくるかというと、子どもの縁で、保育所は必ず寄ってくる。そこで初めて、自分の本心とか悩みが語られると、相手を見つけられる。到底、隣近所の人にはそんなしゃべられないというので、いろいろ重層的な地域の作り方が必要んじゃないかなというふうに思います。私は、だから、「家出のできるまちづくり」というキャッチコピーを「保育所からのまちづくり」という構想のなかで提案してきました。つまり家出するところがないわけですよ、見知らないわけだから、夫婦げんかしても。だけれども、そういう仲間がいれば家出もできると、子どもだって家出もできるといようなコミュニティがつくられていくというのが、地域の基盤として重要じゃないかなというふうに思ったりします。

柳瀬委員：わかりました。家出の勧めということで、一つキャッチいただきました。ありがとうございます。

市長：今の部分、ちょっと補足すると、つくば市が公民館を交流センターに変えたのは、多分 10 年ぐらい前だと思いますが、私自身は、実は議員時代に反対したのですが、社会教育法の規定の中である公民館と交流センターでは違うというものだという認識ではあって、当時の議論の記憶の限りでは、何か理由をつけて、使いにくいとか、もう少し費用を取るべきだといった話があって、こういうふうになってしまったわけなのです。実際に、例えば私も P T A をやっていたり、いろいろなサークルをやっていたりしますが、会議費がかかるようになって使えなくなると、もう公民館使うのをやめて、学校の会議室を無理やり週末使わせてもらう等それぞれのサークルがとても苦労したところがあります。今、私が就任してからは、地域の人たちが活動したい場所をそうやって奪ってしまっはいけないだろうということで、そういう地域活動に関するものは、いわゆる先生の言葉で言う「共同学習の場」というのは、現に全部無料になっていると思います。当時、社会教育についての議論がなされたかという、多分ほとんどされていないので、一部、問題意識を持っていた人たちはいましたけれども、大きな合理化の中で思想なく変えられてしまったのかなという印象を持っています。小野村委員、いかがですか。

小野村委員：小野村と申します。よろしく申し上げます。私も、いろいろもやもやしていたところをすっきりと突いていただいたなというような印象を受けています。今の「家出のできるまちづくり」というのもちょっとびっくりしましたが、まず最初に、ちょっと感想を。

特に私の惹かれたところがいっぱいあったんですけども、最初の 1 ページ目の右下で、貝塚子育てネットワークの中で、「自分を知り他者との違いに気づいていく」というところ、ちょっと私びっくりしまして、普通だと、こ

れ相互理解を深めるぐらいで、何かよくわからない言葉で終わると思うんですが、そこが他者との違いというところでおっしゃっているところが、まず、いかにその違いを知るということが大事で、それがスライド 12 番でしょうか、2 枚目の右下で、「自分のゆがみを自覚することが大事」とおっしゃったと思うんですが、私ももともと公立学校で教師をやっていて、不登校の子どもたちとかいろいろなケースと接していて、そんな立派な大人はめったにいないですよ。でも、何かみんな立派であろうとして、子どもたちにも立派さを押しつけてしまっているようなところがあるな、というのを感じていながら、この今のお話を聞きながら、胸をどんっと押されたような気がいたしました。

質問が 2 点なんですけど、まず確認と申しますか、スライドの 1 枚目の裏側で左下、家庭教育支援の取り組みはというところで、「共に学ぶ」ということですが、これを何度かおっしゃっていたと思うんですけども、ここに入る「共に」というのは、具体的に誰が入るかを確認させていただきたいんですが。

山本氏：これは、その問題を共有する人たちですね。だから、子育てであったら、子育ての悩みを共有しているということ意識した人たちが共に学ぶと。

小野村委員：これは、具体的に言うと、子どもたちでもあり、いろいろなケースがあると思うんですけども、当然、子と親も、大人と子どもと一緒に学ぶというようなイメージなんですか。

また、さらに言えば、ここに教師や、例えば公民館でいえば公民館の職員なども、さっき職員がいろいろなケースからコーディネートされるというお話もあったと思いますが、そういったものも全部含まれているんでしょうか。

山本氏：学ぶ主体は問題の当事者ですけども、例えば職員の場合は、それをコーディネートしたり、ファシリテートするような役割で入るとかということ

になると思います。共に学ぶのは、問題の当事者が学ぶということだと思います。

小野村委員：主として学ぶのは当事者であり、その周りが支えていくよという形で、そういう意味で一緒に学んでいくというお話。

山本氏：ええ。

小野村委員：ありがとうございます。もう一点よろしいですか。もう一点は、最後から2枚目のスライドで、「市民の市民力」、そして「住み続けたい地域をつくる」と言われたんですが、教師の教育力を向上させるということで、私も16年間教師をやっている中で後半の何年間かは、県の教育研修センターとかで研修講座を持たせていただきました。ただ、やっていて、とても強く思っていたのが、私が入っていくと、最初に後ろのほうで、何人か机に突っ伏して…。私も若かったということもあると思いますけれども、寝ている先生がいたり、そして、始まっても、何度かぼんぼんとやっても、なかなか起きなかつたりとかというような方もいらして、その後、それも一つ、私が教師を、公務員をやめた理由の一つなんですけれども、その後、やはり自分たちでNPOになって講座を持って…。そこに集まってくるような先生というのは、やっぱり意識が変わっていて、あるとき、実際に何人かの方から同じことを言われましたが、言われて行く出張と自分からやってみようかと思って、多少なりでも参加費を払っていく場合とでは意識が違いますということをおっしゃって、ある方は、教員になって初めて、1日寝ずに講座を受けましたというようなことを言う方もいらして、そういう意味でも、私は今後、この教師の教育力を向上させる上においては、もちろん教育委員会主催の教師だけの講座もあっていいと思いますが、もうどんどん外に出して、特に不登校の問題などは、いろいろな立場の人が集まって、ともに研修を重ねていくべきだと思っておりますが、その点、いかがお考えになりますか。

山本氏：私の考えははっきりしているんですけども、自主的に学ぶ意欲のな

い人は、幾ら行かしてもだめだと思うんです。だから、そんな無駄なことはやめたほうがいい。本当に研修に無駄なことが多過ぎると思います。自発的に研修させないというのは信頼していないということですよね。是非、つくば市の教員には、自由に自主的にやらせてください。そしたら、すごく伸びると思います。無駄なこと、意欲的ではないことに余計な時間を使わせるべきじゃないというのが私の結論です。寝るというのは、それはもしかして抵抗して寝ているんじゃないんですかね。

小野村委員：ありがとうございました。

市長：倉田委員。

倉田委員：山本先生、ありがとうございます。私も学校教育の現場を経験してきた者として、学校でも学び合いが成立する教育のあり方ということで今、模索してやっておりますが、学び合いというのは、先生がおっしゃられたとおり、学校教育だけではなく、地域社会、家庭の中でも成立しなければならない、そういう社会づくりが必要なんだということを私は改めて再確認いたしました。だから、それで、もちろん学校ってどういう役割を持ったらいいのかと私も考えたときに、やはり学び合いができる環境づくりというのが、これからの学校には求められるのかなと。コーディネーターとなって、学校が中心になってまとめていくという、そういうコンセプトが必要なのかなと私はつくづく思っているんですね。だから、地域の組織とか団体等とか、そういうものを横の連携構築の場とか、そういうものに学校を活用していくとか、そういうことで意識して学校がリーダーシップをとっていくことが、これからの教育には必要なのかなと。

そして、それが私は、ある意味、地域に根差した学校教育なのかなとも思っているんですね。ですから、私の考え方では、そこに児童生徒を取り込むことが必要なのかなと。だから、ともに考えていくというか、そういう全体的なもので、独立しているんじゃなく、全て、生涯学習も含めて、社会教育も

含めて、子どもたちも全部考えられるようなそういう環境づくりというのを今後やっていくことによって、地域に貢献できる人間が育つのかなと、私の自論はそうなんです。そういうことで、先生が今後進めていく上でいいアドバイスがございましたら、学校での進め方でありましたら、ご助言いただきたいんですが。

山本氏：先日の選挙の翌日に、国立大学の事務系の幹部が集まる研修会があって、冒頭挨拶したんです。投票率、全体でも50%を切った、18歳、19歳は31%ですか、多分。グローバル人材とかイノベーション人材とか言っている場合かと、自分の社会と主権者として立ち向かえない青年をつくってどうするのか。国立大学はイノベーション人材やグローバル人材以前に、主権者・当事者としての市民を育てるのが仕事じゃないかと、そういうことを考える必要があるのではというような挨拶をしました。18歳、19歳の青年、突然、あなたは主権者ですと言われても大変です。日本の子どもは、人生の出発時期、子ども期、青年期に本当に1人の人間として主体性が尊重されていないと思いますよ。自分で何か決めることができるんでしょうか、今の子ども。学校で、おかしいなと思うことがあったとき、おかしいと言えるのか。さっきの宿題の話じゃないんですけれども、こんなむだな宿題、なぜやるんだと学校で言えるんだろうか。そのとき、先生、ちゃんと一人の人間として相手するんだろうかと思うんですね。

昨日は、私の保育園で、子ども・保育・教育を考えようという場があり、学校教員のお母さんも来ておられまして、次のようにいわれました。「ゆとり教育」といわれた時代(このお母さん、「ゆとり教育」と世間でいわれるのは、間違いで、「個性的で主体性を育てる教育」を目指したと言っておられました)あの時代は、本当に教師をやっていて楽しかったと。当時、小学4年生の総合学習で、ある子どもが、ハンセン病に関心あると言ったというのです。ちょうど度社会問題になりはじめた時期です。この子のハンセン病への関心

を深めさせるために、誰に会わせて、どんな勉強させたらいいか、教師である彼女はどうしたら実現できるかと思って、本当に一生懸命考えて、その子に誰に会わせようか、どんな教材があるかということを考えてといいます。それはもう30人いたら30通り違うので大変だったけれども、楽しかったと。その子どもたちが成長していくプロセスがうれしかったと。今は、もう学力つける、つけるで全然楽しくない。なによりも、それに疑問を感じない若い同僚教員がどんどん増えていって、それがもっとつらいというふうにおっしゃっていました。そういう意味では、この会議で、イエナプランとか、いろいろ皆さん議論されていることが本当に実現されるということが非常に重要じゃないかなと改めて思いました。

倉田委員：ありがとうございました。私も、ここで家庭というのも先生言っておられましたが、私は孤立化している傾向にあると、これが一番危惧しているんですね。私は、三世代同居というのが理想だと思っていますし、うちは四世代同居ですが、そういうことでやっぱり学ぶものも大きい、そこにいる学び合いも成立するのかなと、そういうこともあるので、やっぱりこういうものを見直していく必要があるのかなとつくづく感じます。

山本氏：しかし、三世代同居も、年長の家族に支配されている同居だったら大変なので、形より、要するに中身だと思います。

倉田委員：全くそうだと思います。

市長：どうでしょう、倉田委員、今の学校は、子どもたちが疑問を言えるような場所になっているのでしょうか。

倉田委員：はっきり私も難しいんですけども、やっぱり教員の意識でしょうね。教員の意識がどのように、教育として、どういうふうに自分が考えているかという、その理念とか、それにもあると思うんですが、学校全体として、長が思いを語って、こういう教育をしたいとか、こういうふうにやりたいと、それに沿ってみんなでスクラムを組んで、組織力で一つの方向に向かってい

くということが私は大切だと思う。その中で、一人一人の子どもの個性とか、そういうものを伸ばしていくような、そういう考え方が基本にないと、一律にやっ払いこうとする考え方はナンセンスであって、やはり 1 人の個性伸長とか、その中で協働とか学び合いとか、そういうものが成立することが私は理想だと思うんですが、そういう学校でありたいなと思うんですが。

市長：以前、鈴木さん、お子さんがいろいろな疑問を学校にぶついたらごまかされたなんていう話もありましたが、その辺も含めて、お話全体についていかがですか。

鈴木委員：一番最初に指されたら嫌だなと思って下を向いていたら、最後になってしまって、余計いろいろな情報ももっと入ってきて、ちょっと頭が整理できないところでもありますけれども、私は 1990 年代の初頭に大学におりまして、やっと自由な学びができると思って、自分の学科以外の学科を覗いて、そのときに生涯学習にとっても興味を持ちまして、その単位をとるために自治体の研修などにも行きました。そこで、将来、公務員として就職したときに、いわゆる生涯学習課で使える資格も取得して頑張ろうと思っていたことがあります。

それは余談ですけれども、今、最後に出た、ちょうど子どもたちが学校で自由な発言ができるかというお話ですけれども、今、市長がおっしゃったように、うちの高校 1 年の娘が大分学校と闘っていますけれども、ぬかに釘というんでしょうか、校長先生のところにまで訴えに行っても、なかなか相手にしてもらえないというような状況で、去年は、市長と中学生、高校生が語る会というのにも参りまして、彼女はそこに何を期待したかという、同じような思いをしている生徒がたくさん来るんじゃないか、そこで知り合いになれるんじゃないかということで参りましたが、それも何か期待外れだなと、いって、もう行かないかなというふうに言っておりました。また、先日は、この時期なので、夏休みに三者面談があります。上の娘の三者面談に行きまし

たところ、毎日、データで入力されている、今日何時間勉強したかというのをデータが蓄積されている棒グラフを見せられまして、今度は、1か月データを集めたものをお母さんのメールアドレスに送りますので、メールアドレスを教えてくださいと言われ、私は要りませんので、そんなデータ要りませんというふうにお断りしました。そんなことよりも、その学校がどんな人間を育てたいのかということをお話しようということでお話しましたが、議論にならなかったのので、諦めて、はい、はいと言って帰ってきたところですよ。

市長：今のお話は、いわゆる県立の中高一貫校の話をしているわけですね。

鈴木委員：そうです。先生それぞれで、とてもいい先生ももちろんいらっしゃるんですが、先生方が、子ども一人一人を一人の人間として尊重して自由な学びというものを保障するなんていう考えが、忙しいのか、思いつかない先生が多いように私は感じています。先ほど山本先生がおっしゃったように、子どもたちが18年間のツケを背負って、プラスもマイナスもですけども、背負って大学に来るということがとても印象的なんですけれども、子どもたちが今を生きずに、次の準備、次の準備というふう生きていて、学校も、中学だったら高校受験が目標、高校だったら大学受験が目標というふう、いつも準備、準備をしているような状況というのをとても私は疑問に思っています。

その点が一つと、地域のコミュニティのお話ですけども、私もつくばに引っ越してきて、まず最初、2002年に引っ越してきました。その後、2006年に一番新しいまちである研究学園に引っ越してきたときに、本当に知らない人ばかりの中に飛び込んだときに、これ、どうやって生きていこうというふうにとっても不安に思いました。乳飲み子の子どもとやっと歩いた子どもを連れて、まず地域に子どもを見せに自分から行きました。その後は、先ほど先生がおっしゃっていたように、幼稚園や小学校で母親のつながりというのが

やはり強くて、今でも、そのつながりで生きているような感じがしています。逆に、自治会というのが、先ほど柳瀬先生がおっしゃっていたように、なかなか発達しない。どうも代表になる、班長になる方たちが、普段そこに暮らしていないお父さん方なんですね。そうすると、メールでやりとりをして終わってしまう、なかなか地域の活動が成熟していかないというような問題があると思います。

少し話が戻って、学校が拠点だという話においては、私もそのとおりだというふうに思っているんですけども、この昨今の働き方改革という流れの中で、なかなか学校に保護者が行きづらい環境になっているというのをとても心配していて、地域の拠点として学校がどう開かれていくかということを実際に考えないと、どんどん保護者が学校から遠ざかるような状況になっていくんじゃないかなというふうに心配しております。ちょっとまとまらない話ですいません。

市長：学校が拠点になっていくべきですが、先生たちは、今忙しくなり過ぎていて、なかなかこれ以上プラスアルファのことをと言われても、勘弁してほしいというようなところが正直なところだと思うんですけども、今後どういう方向になっていくことを目指すべきなんでしょうか。

山本氏：学校が拠点になるということは、別に学校の教職員に負担を背負わせるという意味ではなくて、今、私も、つくば市の事情を勘案すれば、施設を増設するのは大変でしょう、機能としていろいろ工夫はできるんじゃないかという意味です。

それと、さっき教師のつらさの話もしたんですけども、私も教員を育てる仕事を大学でもやってきましたけれども、今の若い人が教師やるって大変ですよ、やっぱり。さっき、うちの保育園の開園のときの話をしましたけれども、自ら、さっきも言ったように、何も決めることができないプロセスをへて、優等生で大学入って、資格を取得したということで教師になるわけで

すから、そんな応用問題なんかできませんし、複雑な大人の相手もできません。私、教育学部教員時代に学生にアンケートをとると、いつも子どもが好きだから教師を選びましたというのが圧倒的多数でした。彼らの背後の意識として、大人が嫌いだから子どもが好きと錯覚しているんじゃないのかと分析していました。それは実情だと思うんですね。ですから、教師自身も大人としてどう成熟していくかということをもさに研修センターでやるならばやってほしいなという感じで、しかし、それはまさに、それこそ地域に開かれた学校というか、学校には保護者もいるし、地域の人もいるので、みんなでこの教師を育てるような雰囲気をつくる、あるいは、それがコーディネーターできるような校長さんになってほしいなど。文科省のことばかり、上見て考えるんじゃなくて、地域のことを考えて、若い教師を育てる校長さんになってほしいなというふうに思います。

私が教師を多く送りだしてきた和歌山県は、田舎から都会まであるので、へき地、農村部の小学校に赴任したものと、都市部ですずっと教師やってきたものがあるのですが、20年後に会ってみると、田舎で教師をやった人間は立派な大人になっています。ところが、都会で本当に仕組みの中で教師の役割しかやってこなかった教師は、何か20年後に会っても、学生時代の印象とあまり変わらないなというふうに感じたこともあります。これは、彼らの生活の経験、それは全然違いますので、これはある意味では当然だと思うんです。だから、本当に地域の人が若い教師を育てる関係、プログラムもあるといいなというふうに今思いました。

市長：教師の教師以外の役割という視点は非常に大事でして、教師自身にまさに共同学習の場というのがどれくらいあるかというのは、田舎という表現がよいのかはわかりませんが、確かに都会とは全く違う環境なんですよ。鈴木委員、よろしいですか。

鈴木委員：はい、大丈夫です。

市長：では、教育長からコメント、質問、ディスカッション等お願いします。

教育長：質問というよりも、山本さんが考えていることと私が考えていることが基本的なことは同じだなと思いました。そういう意味では大変心強くお話を伺っていました。言いたいことは、1時間ぐらいありますが、それはやめて、とりあえず二つだけ。

まず冒頭にというか、今日のテーマは生涯学習ですが、私は、基本的に公民館というのは、もともと文科省がスタートしたとき、当時の社会教育課長の寺中作雄さんは「公民館というのは地域づくりの拠点なんだ」というふうに言ってきて、それはもう当然そうでないといけないというのを私はずっと思ってきていますけれども、これが高度成長期あたりから、公民館の役割がほとんど何か楽しみ事をする場所として、料理教室だとか、ヨガをやるとか、たまに外国語を勉強するとかというような楽しみ事をする場所としてどんどん変わっていったと。それは、もっと格好よく言えば、自己実現の場所として変えてきたということなんですけれども、しかし、もともとは地域づくりの拠点というような意味合いが薄れてきたところを取り返さなきゃいけないんじゃないかなというふうに、私は思っているところです。

つくば市については、公民館そのものをもう無くしてしまっている、生涯学習とか社会教育を担当する部局も、つい一昨年までは市民部というところで、少なくとも外から見たら、市民から見たら、つくば市の生涯学習はどこでやっているんだと話している、外から見ても全くわからない状態でしたので、私はやっぱり教育局に戻すべきだという主張もしてきました。去年から、教育局の中に生涯学習推進課というものをつくって、その中に社会教育だとか青少年教育、あとは生涯学習を入れていくということをしているんですね。

ここまで来ると、じゃあ、つくば市の生涯学習は一体これから何を指すべきか、どのようなことを実現するために行政は動いていくべきかということを考えているわけですが、今、担当の職員にも言っていること

は、とにかくマイナスを減らすというようなことじゃなくて、プラスを増やすという方向で考えなきゃいけないんだというふうに言っていて、抽象的ですけども、プラスを増やすというのは、もっと具体的に言えば、市民一人一人の社会力を高めるという、人と人がつながってよりよい社会をつくるということを自主的にやるような、そういう力を育てるということがないと、つくば市の将来はもたないよということで、我々としては、そういう方向で一人一人の市民の社会力を育てるという方向で、つくば市の教育、生涯学習をやるんだという意識を持って頑張りましょうと言っています。

そこでまた、もう一つ言いたいのは、先ほど柳瀬委員もちらっと言っていましたけれども、社会関係資本を高めるということは、言っちゃいけないんだと、そういうレベルのことじゃだめだと。市長がつくった二つ目のバージョンにも、そんなくだりがあるんですけども、社会関係資本とはハーバード大学のパットナム先生が言っているソーシャル・キャピタルのことで、これは、もともとは地域の人的ネットワークがどれだけ濃密にあるかということで、パットナムさんはソーシャル・キャピタルと言っていますけれども、ソーシャル・キャピタルが高いということは、市民一人一人の社会力が高まるということの結果でしかないんだと。だから、我々としては、市民一人一人の社会力をしっかり育てるということが主眼じゃないといけないんじゃないか、そうしないと、またまた拡散してしまうことになりますから。こういうふうに思っているということが一つですね。

あともう一つ、これからの話し合いになるかもしれませんが、今、我々は、来年の4月あたりからスタートする、つくば市の新しい教育をどういうふうに考えるかに当たって教育大綱を考えているわけですけども、私ははっきりと、今までの経済成長のしもべになっている学校という、あるいは、学校教育というものから、はっきりと離脱する、はっきりと足を抜くというような方向で動かない限り、あっちを手直しする、こっちを手直しする

ようなことだけでは、とてもじゃないけれども、まっとうな改革にはならないだろうというふうに思っているんですね。とにかくここ 150 年ぐらいは、えげつない言い方をすれば、戦前はどのような教育をしてきたかといえ、戦場戦士を育てるといようなことでやってきた、戦後は企業戦士を育てるといようなことでやってきた。だから御国のために役に立つ者は優遇するけれども、そうでない人たちは優遇しないといような、ずばり言えば。そのために、極めて不自然なことを無理に無理を重ねてここまで来ているから、学校に行きたくないという子どもが増えるとか、いじめが増えるとかいような状態になっている。こういうことから完全に足を抜くという方向でつくば市は考えないと、市長が言っている「世界のあしたが見えるまち」にはならないだろうと。私はそれをちょっと拝借して、つくば市は「世界のあしたの教育のトップランナーになる」と言ってきていますけれども、そういうことにははっきりと向かうことができるような中身をしっかりと持たないとだめなんじゃないかと、そう思っております。そういう意識で山本先生の話聞いていましたけれども、山本先生が考えている基本的な考え方も、それとそんなに大きな違いはなさそうだなというふうに思って、大変心強く聞いておりましたので、お礼を申し上げたいと思います。今後とも、よろしく御協力いただきたいと思います。

市長：山本先生、今の件いかがですか。

山本氏：私は今、国立大学協会に身を置いていて、筑波大学長の永田会長のもとで専務として仕事に当たり、永田会長も、国立大学協会としての新しいメッセージを出しておられる途上にありますが、門脇先生がおっしゃった教育システムが大学まで包摂しようしているというのが私の見方ですよ。文部科学省の人たちなかにも、その危機をすごく感じている人も少なくないというふうに思います。ところで、そういう危機が危機として、こういう場だから言えますけれども、なかなか言えないという状況が、もう東京に近づけば近

づくほど広がっていると。私は今、文科省のメンバーの苦悩を聞く機会が少なくありません。本当にかわいそうだと思っていますよ。つまり社会的条件はいろいろ進歩していますので、一人一人が、ここに書いてあるように一人一人が幸せな人生を送る条件は生まれているわけです。

ところが、特に日本の場合は、それはオランダのイエナ教育の話が随分さかれていますけれども、かなりいろいろな世界の国では、そういう条件を生かして、一人一人が生きることができるシステムをつくらうとしている。特に、日本の場合は残念ながら、まだ追いつきみたいな話になっていて、追いつくためのグローバル人材とかイノベーション人材といって、大学の研究者も含めて、それに向かいましようみたいな話にしかならない。

ですから、私も、大阪も大変な状況ですので、私もなるべく早く大阪に帰って、新しい状況をつくるためにやりたいと思っていますが、それは結局、一人一人が幸せな人生を送るということを社会の目標にする、あるいは、共同の目標にする、その場合に、一人一人の幸せはみんな違うと、かつ、対立することもあると、その対立をお互いに調整したりするという、ある意味では、それは教養だと思うんですけれども、高い教養を持つ市民が必要になると。つまり今、トランプさん流の分断の社会ではなく、多様性による違いを共同の知恵や学習というものをつくり出すということで、共同の社会を創りだす、私は、小さな自治体から始めるしかないんじゃないかなというふうに思っていますし、私は、二つの保育所という非常に小さなコミュニティからつくった経験もありますので、ぜひ私も、大阪に帰れば、つくば市に負けないようにやりたいなというふうに思っています。

市長：ありがとうございます。「産業のための人材」というのは、おそらくほとんど誰もそこに疑問を持たずに使っているんだと思うんですよね。多分、こういう議論をしているところはすごく限られていて、イノベーション人材であったりとかグローバル人材、それはそうなのかもしれませんが、あ

る意味、結果としてそうなるかどうかという話であって、ただ、そこにきつと疑問が持たれない社会状態というのが結構危機的なんじゃないかと私は思っています。

山本氏：イノベーション人材とかグローバル人材って、すごく反逆精神の表現です。従順なイノベーション人材、従順なグローバル人材って、形容矛盾なわけですよ、そもそも。反抗とかプロテストをする人間じゃなければ、絶対イノベーションもグローバルもあり得ないんです。私は今、文科省の会議や文科省内の友人に言っているのは、今や、法も失った、論理も失った、結果として、そういう日々を送っていると倫理も失う、この状況は何ともしないとひどいことになるよと言っています。これに反論する人に会ったことがありませんね。これは、だから悲しむべきであって、それをやっぱりこういうところから作りかえていくしかないんじゃないかなと思います、私は。

市長：中教審で先生のような方は、何割ぐらいですか。

山本氏：あまりいないんじゃないでしょうか。

教育長：あと一つ、いいですか。これから教育を考えるとときに、物すごく重要なこと、先ほど山本先生に私の一番新しい本を差し上げましたけれども、その核になっていることでもあるんですけども、このところ、教育格差、能力格差がどんどん広がっているということは誰でも言う。だけれども、これ以上ないベストな、これ以上ないすぐれた教育をやれば、その格差を解消することはできるかということ、誰も本気になって考えていない。経済的に大変な家庭の子どもはこうしましょう、ああしましょう、助けましょうなんていうことを懸命にやれば、その子どもたち自身の持っている、要するに多様性と言ってもいいんだけれども、その多様性あるいは格差というものがなくなるかといったら、私は、はっきりとなくなるわけではないと思う、あり得ないと思うんです。そのところにしっかりと目をとめながら、じゃあどうするんだというふうに一歩踏み込まないと新しい教育にはならないと思っ

ているわけね。

そこで、私はずっと言い続けてきているものは、どんな違いがあったとしても、誰かのためにやれることは、お互いにやり合いましょうということをしなが、一人一人が幸せな人生を送るということを実現しましょうよということとずっと言い続けてきているんだけど、なかなかそのところは広がっていかないですね。教育の機会を均等にして、先生方が頑張っているいい教育を何とか実現すれば、どの子も同じレベルまで行くんだ、そういうこのすごい思い込みがまだまだ支配している、そういう状態では、さらに一歩先へ進めるということとはできないというふうに思っているんですけども、山本先生は、その点、どうお考えですか。

山本氏：多様性というワードが、最近いろいろな政府文書などで使われます。

しかし多様性を認める覚悟あって言っているのかと思います。人間の資質も能力もみんな違うのが当たり前であって、それをお互いどう生かすかということが重要なわけなのに、何かただ一つの尺度ではかって、これがいいとか悪いとかというのは、もはや通用しないんじゃないかなと思うし、いろいろ日本の人口が減るとかの危機を乗り越えるためにも、まさに多様性が多様性として実現するということしかないと思います。だから、私のほうがちょっと門脇先生よりも若いけれども、未来は遠いなという感じです。だけれども、お話しした保育所を二つつくるに当たっても、日本社会を流れる主流への逆流を意識してやってきました。日本の社会に一つの記憶と事実は残さなくちゃいけないぐらいの思いだったんですよ。つまり、私がいうトレンドは日本社会が恐らく相当落ち込むまでは、日本の市民の価値として再認識されないとだろろうと思ってきました。五十嵐市長のような政治家になろうという人はまた別かもしれないけれども。私は、逆流であっても、そういう経験を持った人が、経験を遺伝子として引き継ぐような事実を残さないと、もう日本は行くところまで行っちゃって、もう再建の手がかりすら失うんじゃないかなと

いう危機感が今はあります。

小野村委員：先週、世田谷区の総合教育会議を見てまいりまして、御存じのように、保坂さんが区長を長い間務められていらっしゃって、私、今は、近隣では、世田谷と小金井あたりの動きをととても注目しているんですが、その中でちょっと驚いた発言がありまして、本当に終わりのころに澁澤さんという委員さんがおっしゃったのが、私も何度か話題に上げている16歳のスウェーデンのグレッタ・トゥーンベリさんを挙げまして、世田谷の子どもたちも、今、ノーベル平和賞候補になっていると思いますけれども、彼女と語り合えるような子を世田谷から出したいということをおっしゃっていたんですね。学力と全知全能の先生が何を教えて、何を暗記しろというようなものは、もうそういう時代は終わっていると。トゥーンベリさんと話ができるような世田谷の子どもを育てたいということで、その後、区長がエンディングに、そういった子どもを育てるための具体的なプランが近々に動き出しますということをおっしゃっていたので、とても興味を持っていたんですけども、全国的にはまだまだ少数ですけども、一部ではそういう問題意識を持って変わってきているところもあるのかなとは思っています。一応、御報告を兼ねて。

市長：ありがとうございます。感じたことを一言だけ述べると、まず、人に対するアプローチだと思うんですね。親が苦労していると、これは私もいつも言っているんですけども、すぐ親を責めたがるわけです。何か子どもが問題を起こすと、親が悪者だみたいな話になっちゃうわけで、そういうことをやっている限り一生解決しないわけで、最近つくば市では、リディラバという社会課題の現場に行くという団体と連携協定を結んだんですけども、その代表が言っていたのが非常にいい言葉で、「社会問題というのは個人で解決できないから社会問題なんだ、それを個人の責めに帰そうとしてもだめだ」というようなことを言っていて、すごく明確な表現だなと思いました。ただ、やっぱり役所も含めてそういうところがあるんじゃないか。どうしても自己

責任を要求しているようなところがあると思うんですね。それではいけないということで、今、つくば市でもSDGsであったり、誰ひとり取り残さないということを書いて、包摂性を大きな柱にしている。そんな中、どうしたら包摂性の中に方向性を出せるのか、力学的なものを生み出せるのかなということが実は悩んでいたところで、包摂というのは状態なんですけれども、どうしたら、それがより包摂的になっていったり、いろいろな動きの中で改善に向けていくのかというようなことに対して、今日の先生のお話というのは、その課題を共有して語り合うということ自体が一つの行為であって、解決に向けた方向性に向かっていく、共同学習こそが一つの方法論であると。私の認識が違っていたら訂正いただきたいのですが、学びは非常に大きくて、これは社会力という言葉で表現していたものと同じになると思うのですけれども、そこは社会力という言葉から僕も読み切っていなかった部分で、すごく大きな学びを得ることができましたし、今後のまちづくりにおいても、まちづくりという言葉をやたらに言えば、それこそが社会教育なのかなということが非常に明確につながった。私としては、またこの教育大綱を少しずつ書き直していきたいなということを感じました。私の認識は、先生の御認識とどうでしょう、大体外していないでしょうか。

山本氏：そうだと思います。だから結局、それは、人間とは何かという哲学に行きつくと思うんですね。俺は何で、俺以外の他者は何で、人間は何かということに、結局、行き着く。それは、難しい哲学じゃなくて、今、困っていることとか、悩んでいることとか、それを特に多くの人々を幸せになるように作り上げていくかということだと思うので、よく理解していただいたと思っています。

市長：ありがとうございます。本当に貴重なお話をいただいて、いい議論ができたと思うんですが、実は、今日は、その骨子案についても本当は議論しなくてはならないため、一旦、お手元にお配りさせていただいたものを御覧く

ださい。今回整理し直したので、どういう意図かということをお可能な範囲でざっとお話しして、一言ずつぐらいいただきたいと思います。山本先生もまだ残っていただけるということで、ぜひ、その議論に加わっていただければと思います。今までの議論を整理し直して、私の言葉でまとめたもので、そんなに議論から外れたことをやっているわけではなくて、ただ、前回から整理の仕方ががらっと変わってしまったので、多少違うものに見えるかもしれませんが、書いてある中身は、本来的にはそんなに変わっていないはずだと思っています。

最初に持ってきたのが、つくばの教育が目指すものということで、これは何度も出ていますが、とにかく一人一人を大切にしようよ、全ては一人一人の幸せのためだよねということで、このあたりも表現はいろいろ考えまして、それをどうやるのかと、一人一人の幸せを押しつけるものでもないし、でも、それぞれが持っている力を自然に花開くような、柳瀬委員は苗床という言葉が使われていますけれども、そういう環境を作るといふこと以上のことはできないんじゃないかと思っていました。そこで、みんなが自分の生を生きて、社会力を獲得するという表現はもう少し変える必要はあるんだろうし、ここに、ひょっとしたら、今日の山本先生のお話の共同学習の意味ということも入るような気がしましたので、書き込み方というのは、これからまた考えたいと思います。あえてつくばの教育が目指す転換ということを書きました。これは、別に誰かを批判するものでも何でもなくて、前々から言われているようにこういう方向にシフトしなくてはいけないんじゃないかというようなことを整理をして、「教える」という行為から「学ぶ」という行為へというのは要するに主体が転換しているわけです。誰かがまさに全知全能の神のように教え込むのではなく、管理から自己決定への転換ということも書きました。これは、後でもう少し話をしますが、さっきの研修の話ともまさに通ずるものがあると思いますが、信頼を基盤に置いて転換していくということです。

これは最近言われるようになったことですが、実は、非認知能力というのが、先生のところの共同保育などにおいても「はだし」という話などは今はもう脳科学的に十分説明されているわけです。うちの子どもも共同保育のまさに泥んこになるような保育を受けているんですけども、ちょっと前までは、うちの保育園は異端児扱いで、つい最近まで何か変な保育しているというような評価をされてきていました。わかっている人はわかっていたが、ようやく今になって、これがまさに最先端だと理解されてきた。2周ぐらい回って時代が追いついてきたのではないかと考えていますが、そういう非認知能力をどうやって獲得していくかということが非常に重要で、それがまさに反逆精神なのかもしれないし、力をつけていくということなのかなと思っていますので、勉強はそこそこでいいんじゃないかというようなことをここに書いてあります。

教育の柱として1本掲げたのは、やっぱり学びへの転換ということがベースなんですけど、とにかく問いから始めていくということです。これはイエナプランでもずっと強調されていたことですが、一方的に何か教え込むのではなく、疑問点や好奇心から学びというのは本来始まるものなので、そこを徹底的に追求しようということです。例えば、イエナプランの視察先で聞いたことなども含めて書いたのが、～で、まず自分を知ろうということです。これは、軽井沢インターナショナルスクールの小林りんさんもまさに「自分を知るところをすごく重視して教育している」と言っていましたけれども、とにかく自分を知り、自分自身の人生を生きるんだということが今までなかったのが、今日のお話と通じますけれども、誰かがそれを支援してくれるということを子どももそんなに感じていないじゃないかと思えます。でも、人生のオーナーシップの獲得ということで、自分の人生は自分のものであって、親のものでもなければ、先生のものでもないし、子どもは先生の作品でも何でもありません。こんなことは本来掲げることじゃない気がします

けれども、こういうものを掲げていかないと今はいけないような状態になってしまっていると思います。それから、「周囲を知る」、「他者を知る」ということが、多様な価値との関わりの中で、違いに目を向けてそれを生かしていくということです。それらを踏まえて、自分は何をして、まさに主体的に生きるのか主権者としての務めなどがわかっていれば、選挙で低い投票率には本来ならないはずなわけです。これは学校教育に限らず、家庭や地域での教育に共同学習のシステムが足りていないから、あのような投票率になるのだらうと感じます。

4番目の、「学びの場」として、あえて学校という言葉を使っていないのですが、学びの場としてどんな場所を目指すか、表現はこれからまだブラッシュアップし、議論をしながら変えていきますけれども、まずは学びたくなる場所であらうと、学ぶことは本来は楽しいということを感じてもらいたい。それは遊ぶことと本当は同じようなレベルの楽しさがあるはずなわけです。それから、最初の自己決定権というのが書いてありますけれども、大人が校則を押しつける場所じゃなくて、子どもたちがルールをつくるということも学習だらうと思います。そうやってルールをつくっていくという経験も含めてやっていくということは、社会をつくることとほぼ同義語だと思いますので、そんな場所であってほしいと思います。

それから、3番目が、挑戦と失敗が称賛されること、これはグローバル人材やイノベーション人材の話とも関係しますが、知らないことは恥ずかしくないし、失敗することも恥ずかしくない。失敗することで得られる効果があるわけですね。「レジリエント」という言葉を使いますが、回復し前進することも含めて失敗から学ぶことは多いので、失敗を称賛する場所になるといいと思っています。大人も間違ふということがすごく大きなことで、無謬性から脱却していこうと。全て正しい大人が、無知な子どもを導いてあげるといふような思い上がりからもう離れましょうということです。一緒に間違え

ながら一緒に学んでいくということが必要なんじゃないかと思います。

5番目では、つくばでの学びはできるだけ個別、双方向かつ科学に基づいてやりたいなと思っています。「自分の経験ではこうだ」というようなところでの教育ではなく、きちんといろいろなものに基づいて行われ、専門性も当然必要です。でも、これはすごく覚悟が要ることで、実はここを書くときには、私も、どういう表現まで書けるのか悩みました。「多様性を受け入れる覚悟があるのか」というのはすごく大きいところなので、そういうことも含めて、つくばでは、やっていきたいと思っています。

それから、2番目も批判的思考や建設的なコンフリクトをあえて書きました。子どもも問いかけられるような場所であってほしいんですね。おかしいと思ったことを子どもが言えて、それに先生もちゃんと向き合えるような場所でありたい。それを許さないような環境であってはいけなくて、むしろそれが奨励されるような場所でありたいと思っています。

それから、3番目は、あえて芸術も含めてSTEAMと表現しています。創造性や革新性、異年齢での取組などは今までいろいろ議論しているところですがけれども、教科書の学びだけではなくて、先ほどの話にもありましたけれども、実態に即していて実生活に即したところから好奇心は生まれるし、問いは生まれると思うので、できるだけ生きた学びをやっていきたい。

遊びによる非認知能力、これはさっき言ったとおりです。やはり今だけよければよしとするんじゃないくて、我々が目指すのは持続可能な社会です。このあたりの表現はちょっと難しく、地球に貢献する子どもを育てるなんていうことはおこがましいとも思うので、どういう表現がいいかというのは、今後まだ議論が必要かと思っています。

それらを踏まえて、それを実現するためには何が必要かということで、教師の支援をしようと思います。教師に限らずかもしれないけれども、テクノロジーを使えるものは使って、問い続けるということです。けんかをして

いたら、それを単に怒るのではなく、一つの問題解決を学ぶチャンスとして捉え、常に問いを持ちながらということだと思います。もちろん絶対に危険なこととか、人道にもとるようなことは厳しく注意するというのは必要です。

あわせて2番目は、先生の働き方改革を今進めていて、10月頃には方針が出ると思いますが、これは徹底してやりたいと思っています。留守番電話にしたら、早速、私のところにもいろいろクレームが来ていますけれども、それはもう勘弁してもらいたいという話をしています。利用目的を明確にして、使えるICT環境はできるだけ使おうと考えています。決してICT教育が目的になるのではなく、いいもので学びにプラスになるものは使おうということで、学びは人間と人間の間あるいは、自然との間に起きるということは忘れずにいようということです。

最後が非常に薄いところで、保護者、地域と学校との協働を推進するということを書きました。社会関係資本と言ってはだめだというお話ありましたので、後で相談して何か表現を変えようと思いますけれども、ここがまさに共同学習だと思いました。社会教育という言葉でもいいのかもかもしれませんが、学校教育ではないものが生涯学習ではなくて、もっと本当は広い概念で、本来的な学びというものがどういう場所に発生するかということが、今日の先生のお話からよくわかったわけなんですけれども、地域も保護者も共に学びながら、結果として今の課題の解決につながっていくということなんだと思うので、そういうことをここでどういう形で表現するといいかということを感じました。非常に駆け足ですけれども、ざっと御説明をさせていただきました。御一方ずつコメントをいただくような感じで、また次回以降の議論につなげていければと思います。鈴木委員、いかがですか。

鈴木委員：バージョン2を読んで、市長がとうとう本気出てきたなというような、血の通ったものになったと思います。時間がないので一言だけ。文言

は、これから大分推敲していくというか、検討していくんだと思いますけれども、ちょっと気になるのは、やはり共通認識が得にくい、まだ、今の段階で皆さんがよくわかっていないような S T E A M 教育とか、あるいは誤解を招きやすい批判的精神とか、あとはコーチングですかね。教育にコーチングを用いるときの定義というか、そのあたりは、もう少し具体的に、あるいは注釈を入れるなど、誰が読んでもわかるようなものにしていただきたいと思います。S T E A M 教育の「A」は、芸術なのか、あるいは、リベラルアーツの中の自然科学に対しての文系科目のような意味のものなのかあたりも、私もまだつかんでいないので、そのあたりは検討していきたいなと思います。以上です。

市長：柳瀬委員いかがですか。

柳瀬委員：私は、まだ教育というのは、どこかでオプティミスティックな作業だと思っんですね。先ほど山本先生が記憶と言われたのがすごく印象に残っていて、子どもたちの記憶という、そういう記憶も含めみますけれども、アートとか創造性というのをずっと僕考えていて、遺伝子のレベルから、個人のレベルから、文化のレベルまで、その記憶はちゃんとあると思っんですね。それをちゃんと思い起こすというか、そこに教育というのが大きく働んだなというので、「裸で育て君らしく」というその記憶というのは、私たちは持っていると思っんですね。だから、そこを大事にすれば大丈夫だというふうに思っています。

市長：小野村委員、いかがですか。

小野村委員：私も、感想と少しだけ意見を。まず一つは、私も S T E A M 教育の「A」に関しては、いろいろ思うところがあって、ここに S T E A M があると、何となく私のイメージとしては理系というか、ちょっと偏っているように見えてしまいます。

最近、今後の混乱の時代に A I が進んでという話はあるんですけども、

私は、今後のこの 21 世紀の後半から 22 世紀にかけては、一番問題になるのは、いわゆる人間絶対主義と言われるようなヒューマニズムが崩壊してくるだろうというのが、一番、今心配されていることなのかなと思っています。その中で、その人間絶対主義は、いわゆる個人主義にもつながってくるのかなと。例えば、20 世紀の一番反省すべき点は、戦争もそうだけれども、身近なところでは、先祖が代々 1,000 年も、それ以上も大事にしてきた田んぼや畑に簡単に砂利を入れてしまって、コンビニにってしまったというあたりが、この後、見直されてくる、考え直されてくる時代なのかなと思っています。そのときに、この中では直接書かないにしても、書き方はいろいろだと思いますが、私たちの地域の問題として、農業後継者をどういうふうにするか、この間、世田谷はすばらしい総合教育会議だったんですが、唯一抜けていると思うのは、世田谷の子どもの米は誰がつくるんだろうというようなこともありました。中心部で頑張っている学校はあるんですけども、その中で、我々は、この自然に恵まれた地域の中で、農業や自然や、それから歴史といった観点ももう少しクローズアップしてもいいんじゃないかなという印象を持ちました。以上です。

市長：ちょっと補足すると、STEAM については改めてちゃんと時間をとったほうがいいですね。農業という言葉もあえてここに入れて、結局、何か STEAM って、決して理系教育のことでもなくて、例えば農業というの、さまざまな科学であったり、気候であったり、そういうものもついているわけですけども、それらを含めて学ぶということなんです。だから、プロジェクト型で農業って何なんだろうという切り口からいろいろ見ていくというような意味で、私は使っています。

小野村委員：それは、私自身はとてもよくわかっているつもりなんですけど、ただ、今いろいろな雑誌とかを見ていると、特に経済人が読むような雑誌を見ていると、下手なことを教えるよりも、子どもには STEAM だみたいな見

出しがとても多いので、そういった印象的なものではどうかなと思ったんです。

市長：倉田委員、お願いします。

倉田委員：もう時間がオーバーしていますので、細かい点については後にして、表現の仕方として、学校の枠を外して幅広い視点からの目指す教育の書き方になっているなと思いました。あと、市民を対象にしたわかりやすい書き方になってきているのかなと、その点では、前と大分違うかなと、そういう感想です。以上です。

市長：ありがとうございます。教育長、一言お願いします。

教育長：一言だけ。1行目ですね。一人一人が幸せな人生を送るために、それぞれが持っている多様で豊かな才能を開くと書いてあるけれども、これは一人一人が持っている資質のことを言っているのだと思いますが、誰が見てもいいというものじゃなくて、いろいろな問題がある才能もあるわけで、けれども、その持っている多様性をそのまま実現するような環境をつくるというふうに、このところにどれだけこだわって大綱をつくれるかということが一番大きな問題じゃないかなと思っています。徹底的に、一人一人の子どもを大事にするということをどれだけ貫けるかということが一番大事なところじゃないかと思っています。全体としては、いつかも言ったと思いますけれども、市長におこがましいことを言いますけれども、大変頑張っている内容の大綱を書いてくれたなとありがたく思っています。

市長：ありがとうございます。山本先生、これを御覧になっていただいてぜひ忌憚のないコメントをお願いいたします。

山本氏：いろいろ書いてあることを、最終的にメッセージ性の高いものに仕上げしてほしいなと思います。何か最近、いろいろな文書が出るんですけども、言葉が貧困で、哲学がない。改定された学習指導要領なんかもそんな感じなんです。メッセージ性がある哲学がこもったものに、ぜひ皆さんで仕上げ

ていただきたいなと思います。

二つ目には、普通の人が普通に自由に暮らせば、その人々が集合、協働していい仕組みになっていく。立派な人ばかりが集まって立派なものをつくるというのではなくて、普通の人が普通に努力して、その組み合わせでよりよいものができるという、そういうものが貫かれるといいなと思います。

三つ目は、つくばには学術コミュニティに属する人がいっぱい住んでいるんです。じゃあ、そういう人たちが本当に豊かな市民として生きているかというと、何か苛烈な競争に巻き込まれて、かなり人生としては苦痛の中で生きている人もいるんじゃないかなと思っておりまして、余計なことですけども、そういう学術コミュニティで高い才能を発揮している、持っている人がいる地域に触れ合うと、また新しい能力が発掘されたり、新しい人生が開けることも随分あると思うので、ぜひ、そういう手がかりになるようなものをつくっていただくと、学園都市として、また新しいモードが出るんじゃないかなと思いますので、その辺をぜひよろしく願いいたします。以上です。

市長：ありがとうございます。時間がオーバーしてしまいましたけれども、本当に、今日は山本先生のおかげで、議論の方向性というものがまた一つ見えてきたと思っています。今回は、あくまでも案として出しましたので、これをもとに、今いただいたような御意見も含めて、これからどういうふうに進めるかということも含めて、またいろいろ御相談できればと思っています。今日出た疑問点等や課題等がありますので、そのあたりをもう少し整理するような会議が必要かなという印象を受けましたので、次回はそのようなことを一つベースに考えたいと思いますが、よろしいですか。

【異を唱えるものなし】

市長：では、これで終わりにしたいと思います。山本先生、本当にどうもありがとうございました。

様式第1号

事務局：ありがとうございました。次回の総合教育会議と今後の議論についての詳細は、改めて御連絡をさせていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

以上

令和元年度(2019年度)第2回つくば市総合教育会議次第

日時：令和元年(2019年)7月29日(月)

10時00分から12時00分まで

場所：本庁舎2階 201会議室

1 開会

2 市長挨拶

3 講演

講演者：山本 健慈 氏

(一般社団法人 国立大学協会 専務理事)

講演題目：生涯学習をどう理解し、地域生涯学習をどう実現するか？

・・・つくば市総合教育会議の議論にふれて

4 教育大綱 骨子案に対する審議

5 閉会

事務局：総務部総務課

：教育局教育総務課

2019年7月29日つくば市総合教育会議

生涯学習をどう理解し、地域生涯学習 をどう実現するか？

・・・つくば市総合教育会議の議論にふれて

国立大学協会専務理事

和歌山大学顧問・第15代和歌山大学長

山本健慈

自己紹介

1

1948年 山口県生 玖珂町（現岩国） 山口市

1977年 和歌山大学教員（教育学部） 専門：社会教育学・生涯学習論

地域生涯学習計画・公民館、地域・自治体の諸計画策定に参加

1988年 大阪府熊取町に転居

無認可アトム共同保育所運営に関与 子育て支援システム論

「ニュータウンまちづくり支援型保育園」の提案 社会福祉法人アトム共同福祉会アトム共同保育園設立（2003年） 2012年 同法人つばさ共同保育園開園
非営利法人の経営

1998年 生涯学習教育研究センター長・教授 大学と生涯学習

2009年8月 和歌山大学長（2015年3月退任） 大学経営

2015年5月 一般社団法人国立大学協会専務理事

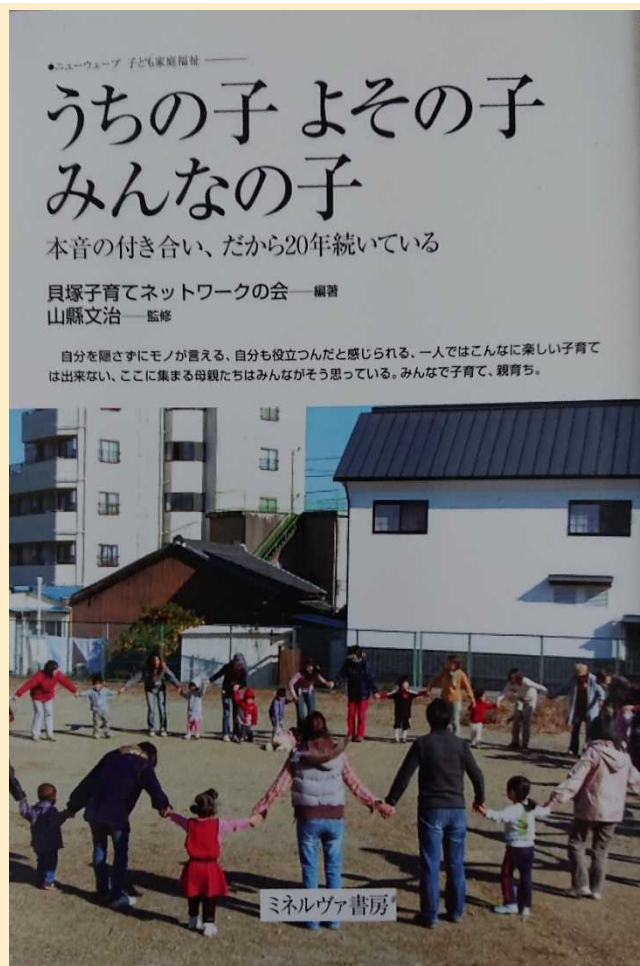
中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員 2011年～ 第6期～10期

文化審議会文化財分科会企画調査会会長

熊取町図書館協議会会長

私の舞台1：社会教育研究者として

2



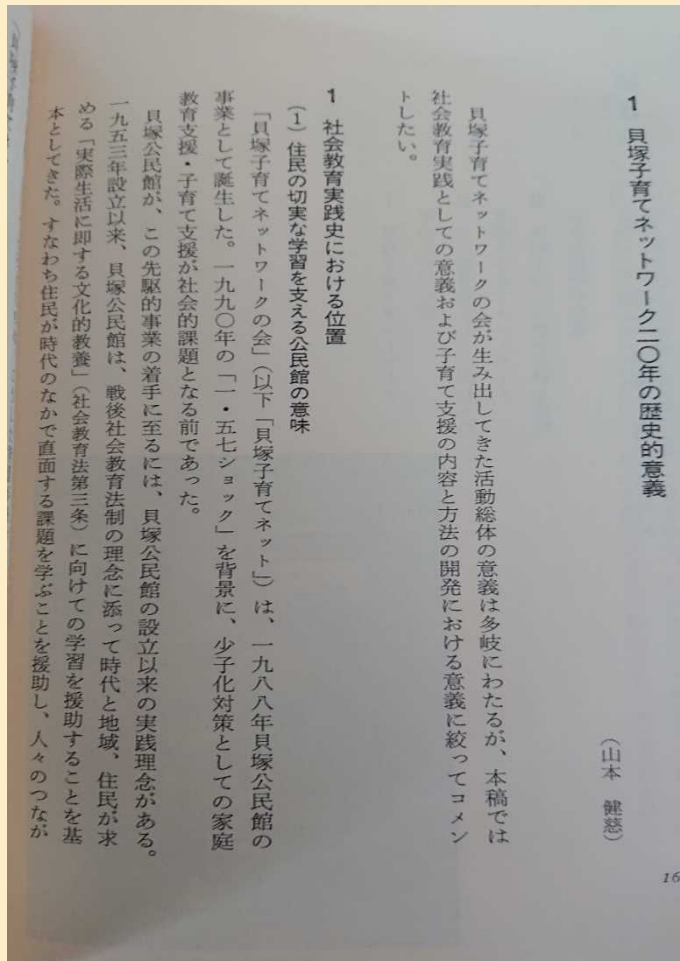
1988年 貝塚子育てネットワーク設立

社会教育とは

語り合いの共同学習

貝塚子育てネットワークの活動

3



- ・日常の「サークル」
- ・乳幼児、幼稚園、小学生、中高生、プレイパーク部会
- ・サークル・部会の代表者と支援の公民館職員による運営委員会
- ・年一回サークルや部会のリーダーの総括研修会
- ・サークルや部会：繰り返し日々の子育ての苦悩やエピソードが語られ、他者の語りに耳を傾ける。そのなかで自分を知り、他者との違いに気付いていく。「語り合いの共同学習」

私の舞台2：市民として

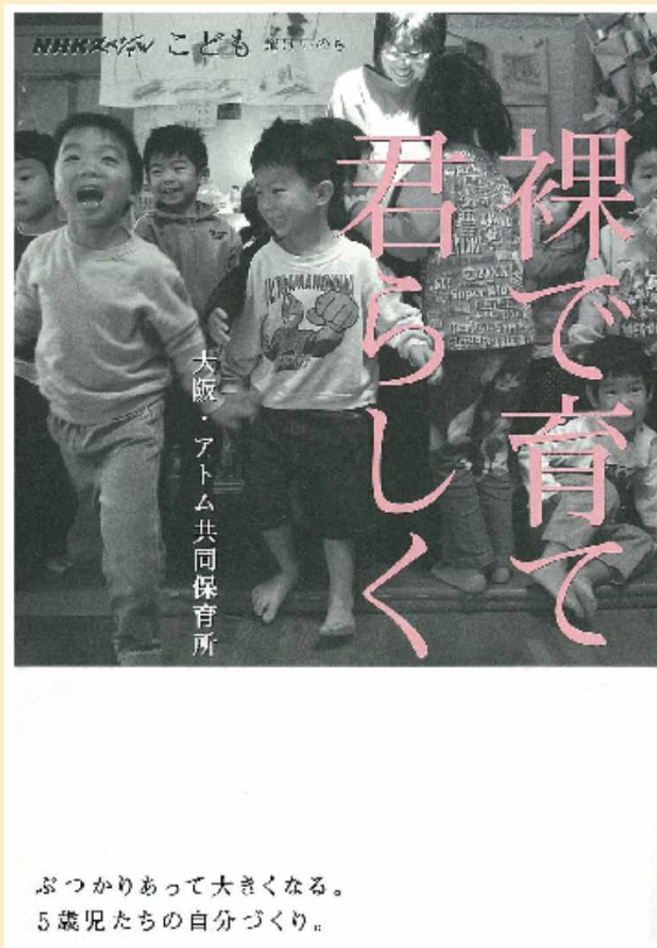
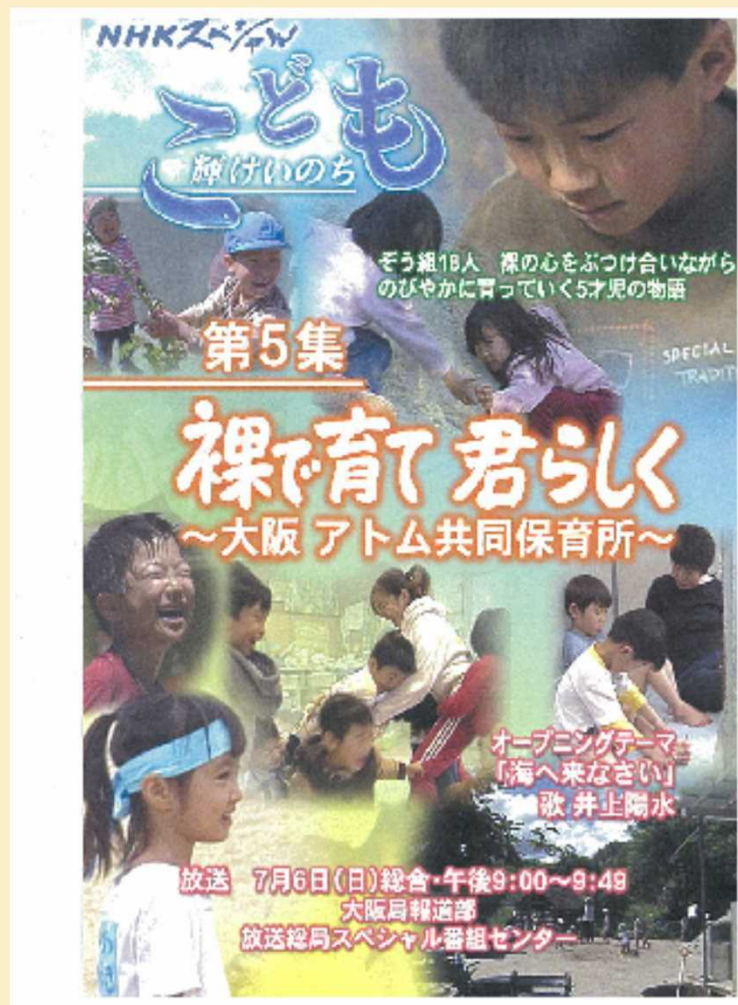
4

1988年 大阪府熊取町に転居

無認可アトム共同保育所運営に
関与 子育て支援システム論

「ニュータウンまちづくり支援型保育園」の提案
社会福祉法人アトム共同福祉会アトム共同保育園設立（2003年）
2012年同法人つばさ共同保育園開園 非営利法人の経営

NHKスペシャル～2003.7.6



文科省家庭教育支援の推進に関する検討委員会(副会長)

6

2011年6月～12年3月(9回)

報告書:

つながりが創る豊かな家庭教育

…親子が元気になる家庭教育支援を目指して

- 家庭教育の支援の取組は、人々の直面する課題を共に学ぶという、社会教育として行われてきました。

「家庭の教育力の低下」と言わない

7

家庭教育が困難になっている社会

- * 家庭の教育力の低下と認識されているが、家庭は努力している
- * 親子の育ちを支える人間関係が弱まっており、社会経済も変動しており、「家庭教育の困難」と認識する必要
- * 家庭教育が困難な家庭への支援は重要な社会的課題

親の学び合い・共同学習の推進

(文科省「家庭教育」2013年3月)

8

幼稚園・保育所や小学校等の場合は、保護者につながるための拠点として重要であり、学びのスタイルとして、学級懇談会等を活用した、親の学び合いや共同学習も大切です。

幼稚園・保育所や小学校等には、子どもの様々なエピソードについての情報が蓄積されています。学級懇談会等で、親たちが、教員・保育士を交えて語り合うことは、子どもの個性を理解し、発達段階や子どもの特性に応じた親のかかわり方を理解することに役立ちます。

佐伯胖さんの話を聞いてみよう

9

もう遊んでい
るどころじゃな
いぞ

佐伯：人間教育という視点

10

- ・ 幼児教育：小学校段階の準備教育（就学前教育）？
- ・ 人間としての学び
- ・ 人間の学びを、幼児教育の「場」において考える

佐伯:アトムからの学び

11

- ・ 大人が歪んでいる
- ・ 保育者たちが歪んでいる
- ・ 親たちが問題を抱えている

親になるとは？

12

わが子の資質・特質をとらえ、受け入れていく

わが子のトラブルと同伴し、解決していきける親として市民としての力

孤立した家族ではなく、支え合い助け合える家族をつくる

「よその子」「まちの子」へ貢献できる

私の舞台3：大学経営者として

13

1998年 生涯学習教育研究センター長・教授

大学と生涯学習

2009年8月 和歌山大学長

大学経営

生涯あなたの人生を応援します

14



地方国立大学 一学長の約束と挑戦

和歌山大学が学生、卒業生、地域への
「生涯応援宣言」をした理由

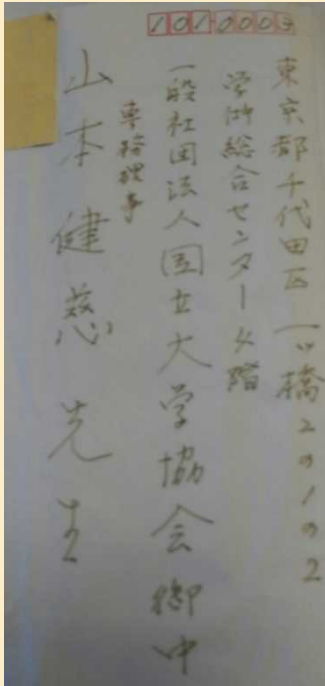
和歌山大学学長
山本健慈 = 編著

地方国立大学を壊死させてはならない！

大学の生き残り競争の中で、社会教育学者の視点で大学、学生を呪縛から解放＝リスタートさせた国立大学学長“闘い”の道筋を明かす！

高文研

生涯を見通して：母親からの手紙



- ・大学院生の母：アスペルガー症候群のところ、本人はそれが受け入れられず、がんばり、がんばり入学。
- ・4年生を控えてダウン、それを学生センター、ゼミ教員、保健センター精神科医の支えで卒業、大学院に進学、そこでまたダウン。
- ・その経過をずっと大学は支えてくれているということへの謝辞
- ・私に手紙を寄せられた方は、「和歌山大学は生涯あなたの人生を応援します」というスローガンをみて、入学時に、「大学という場所や機関に行くのではなくて、大学で待っていてくださる方々のところにお世話になりに行くという安心感」があっが、その「メッセージ通り、生涯を応援してくださるすばらしい大学」であったこと。そのスローガンが、「和歌山大学全体にも息づいていることを実感」したので、当時学長に感謝をつたえたい

生涯学習(生涯教育)・社会教育

16

- ・1960年半ば ユネスコ、OECD
- ・1971年 中教審答申 社会教育審議会答申
- ・1986年 臨教審 生涯学習社会
- ・1988年 文部省生涯学習局 社会教育局
自治体の錯覚 社会教育課の名称変更(生涯学習課)
- ・1990年 生涯学習振興法
- ・2001年 文部科学省生涯学習政策局
- ・2018年 文科省総合教育政策局(局名から抹消)
社会教育課(課名から消える) 地域学習推進課
朝日新聞1979年8月永井道雄「生涯教育の時代」

1979年の永井道雄の提言



現実適応か再建か

18

- ・選択の余地があるのは、これを上から与えるおしつけにするか、下からすつくりあげる自主的なものにするか
- ・管理主義的な学習社会とつくりだそうとすれば、かえってシラケと懐疑主義を生み出し、また一部の企業内教育にみられるように、学習者の自由な活力を失わせる。
- ・後者のほかに道はないが、その場合にも社会全体の生涯教育の計画、これを進める条件の整備が不可欠
- ・個人の意欲と参加を生かす賢明な計画、自主性を尊重する運営によって、はじめて活力のある生涯教育を発展させることができる。
- ・学校教育改革が先決・・・自由な学習社会をつくるには、青少年が早くから、喜びと意欲をもって「学ぶことを学ぶ」習慣を身につけることが出発点であり、学校教育の改革をぬきにした生涯教育の発展はありえない。

吉見俊哉・・・青年期型から全世代型大学へ

19



・リカレント教育は、生涯学習と混同される

・生涯教育は文字通り、生涯を通じた学びで一直線なイメージ

・ユネスコのポール・ラグランが世界で初めて提唱した考え方で、学ぶ者を主体として学校以外の場の学びを捉え直している

人生3度大学入学説

* 青年期

* リカレント

* リタイア後シニア期

戦後教育改革の先駆性

20

旧教育基本法(1947)

社会教育法(1949)

旧教育基本法(1947)

21

第2条(教育の方針)

教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、**学問の自由を尊重し、** **実際生活に即し、** 自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によつて、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。

第6条(学校教育)

第7条(社会教育)

家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によつて奨励されなければならない。

国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によつて教育の目的の実現に努めなければならない。

社会教育法(1949)

23

第3条(国及び地方公共団体の任務)

国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、**すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。**

門脇先生の提唱、構想の意味

24

0歳から90歳までの 社会力形成

社会教育とは

25

- 人は生活のなかで、いまの自分の力で解けない疑問、解決できない不安、苦悩（課題）を抱え込む。
- 一人が直面する課題は、同じ時代、同じ社会に生きる他者によって共有される。
- 共有された課題を共同の努力で解いていこうとする意思が生まれるとき、共同学習が始まる。
- **社会教育：共同学習を援助するシステム**

貝塚公民館の場合

26

1953(昭和28)年創設以来、時代と地域、住民が求める「**実際生活に即する文化的教養**」(社会教育法第3条)に向けての学習を援助することを基本としてきた。「**実際生活に即する**」住民の学習・文化活動の拠点

住民が時代の中で直面する**共同の課題**を学ぶことを援助し、人々のつながり(クラブ、サークル、ネットワーク)を生み出してきた

1990年前後からは子育てや老後の不安に応える学習、そこから生まれる**自主活動グループ**、それらのネットワークを支えてきた。

これらの経験を総括すれば、

27

- ・すぐれた社会教育実践・地域共同学習の蓄積は、地域生活課題の解決をめざす住民活動(NPO等)を生み出す。
- ・この住民活動は、「参加、共同学習、合意形成」のトレーニングをつんだリーダーを輩出(NPOのマネジメント能力)する。
- ・このようなNPO等は、関係者相互のエンパワメントの方法による運営ができる。
- ・このNPO等は、地域プロデュース、つまり公民館を含む行政関連諸機関、地域の多様な住民団体、資源等をコーディネートできる

つくば市総合教育会議にふれて

28

つくば市総合教育会議は、「語り合いの共同学習」の展開である

- ・市長：ファシリテーター
- ・教育長：アドバイザー
- ・ゲスト講師
- ・「実際生活に即する」課題を意識した参加者

「社会力」の形成過程

幸せな人生を送る力を養う

29

- ・良い人間関係を作り、より良い社会を作る意欲、構想力、実行力を持つ
- ・自己肯定感を育成し、他者と互いに多様性を認め合う力を養う
- ・よき自己実現ができ、幸せな人生を送る力を養う

0歳から100までの幸せな人生

教師の教育力を向上させる

30

- ・仕事を楽しみ、人間としての魅力を高める

- ・通いたくなる学校をつくる

市民の市民力　そして住み
続けたくなる地域をつくる

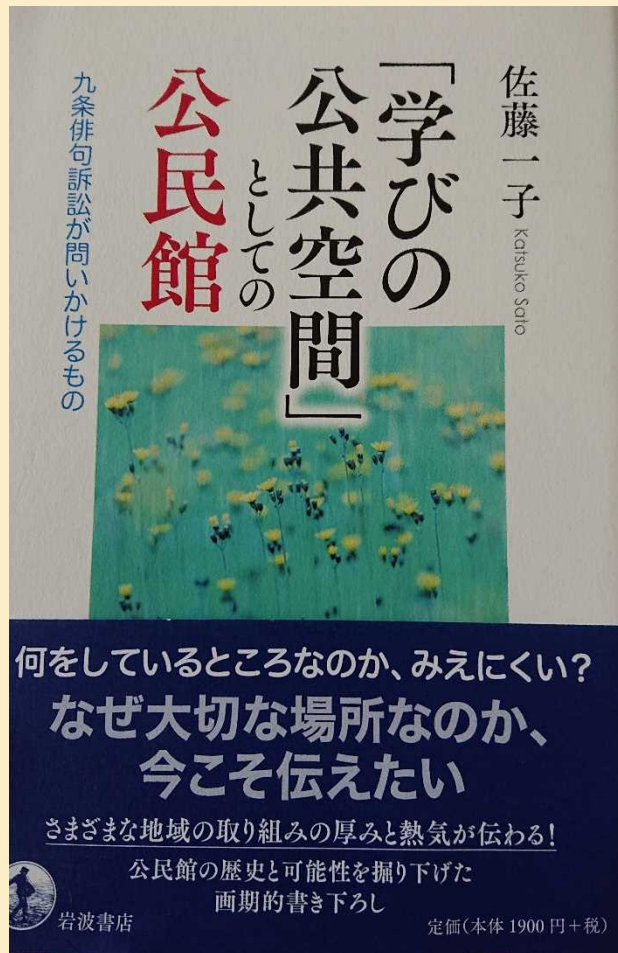
多様な学びを支える学習環境

31

- ・人生を豊かに生き、学び続けられる環境を整備する
- ・地域において、「誰でも」「学びたいときに」「いつからでも」学べるように、生涯にわたり学び続けることができる環境づくり

学びの自由を高らかに

32



梅雨空に 九条守れの 女性デモ

御清聴

ありがとうございました

社会教育と 地域づくり

和歌山大学長
山本健慈

1 意見や考え方の相違・関係者間の相互学習・合意へ——社会教育の役割への期待

第6期中央教育審議会生涯学習分科会の作業（以下分科会の内容は「議論の整理」とする）は、東日本大震災直後の2年間のものであり、「絆づくり・地域づくりに向けた体制づくり」に向けての社会教育の役割が主要なテーマとなっている。

「議論の整理」は、

・「近年は、東日本大震災の影響もあって、個々人が、積極的に社会に参画し、他者と協働しながら、主体的に『互助・共助』による活力ある地域づくりに貢献していこうとする気運も見られる」

・「こうした気運を持続的なもの」にするためには、「実践的な学習機会の提供が重要となる」

・「こうした学習機会の提供により、地域住民が、他の地域住民や関係者・関係団体と交流やつながりを持つことになる。こうしたなかで、『絆・ネットワーク』、『互酬性の規範』、『信頼』といった、社会・個人にとって重要な『社会資本』(ソーシャルキャピタル)が構築されることが期待される」

とする。

しかし、「絆づくり・地域づくり」のプロセスは単純ではない。なぜならば、地域の現実には、多様な生活価値観が共存する場である。特に東日本大震災後の「地域づくり」の方向については、被災地のみならず、どの地域においても行政と住民、住民間の論争的なテーマを抱えている。

したがって「議論の整理」は、「地域の課題解決にかかわる住民の活動においては、行政も含めた関係者間での意見や考え方が異なることがしばしば見ら

れる。これらの意見や考え方の相違については、関係者間の相互学習や『熟議』の手法の導入等を通じて合意形成につなげていくことが期待される。それにより、地域の絆は、より強まり、活力あるコミュニティが形成されることになる」と述べ、対立から共生可能性へのプロセスのなかに、社会教育の役割を位置づけた。

本稿では、意見や考え方を異にする「関係者間の相互学習」、「『熟議』の手法等」に着目しながら地域づくりにおける社会教育行政、さらには高等教育機関(大学)の役割について考えたい。

2 社会教育と地域づくり——地域社会教育実践の素描

1949年制定の社会教育法に基づく社会教育行政は、「地域共同体」を基礎として構成される住民の生活のなかから生まれる社会教育活動への援助を課題としていた。具体的には、青年団、婦人会等「社会教育関係団体」への援助であり、「公民館」の設置運営であった。

しかし、「高度経済成長」による社会の構造変化と住民の生活の変化は、地域の構造や社会教育行政と社会教育実践の基盤を大きく変化させた。

「公民館実践」でいえば、農村から都市への人口移動に伴って、かつてのような確固とした「地域共同体」を基盤として持たない都市型公民館実践が生まれた。そこでは都市住民による地域課題・生活課題（例えば教育問題やごみ、環境問題等）の共同化に基づく共同学習が広がり、地域での住民協同による生活課題解決実践（住民運動、市民運動）へと展開した。この共同学習による地域づくり・まちづくりの可能性に注目した都市住民は、住民の学習施設としての公民館に期待を寄せ、「公民館づくり市民運動」へと展開した（例えば国立市、国分寺市、東村山市等東京三多摩地区諸都市の実践がある）。

別の見方をすれば、この時代は、「地域の課題解決にかかわる住民の活動においては、行政も含めた関係者間での意見や考え方が異なること」が生まれており、「これらの意見や考え方の相違については、関係者間の相互学習や『熟議』の手法の導入等を通じて合意形成につなげていくことが期待され」、ここでは社会教育行政は、大きな役割を期待されていたともいえよう。

しかしいまから振り返ってみると、社会教育実践は、「行政も含めた関係者間での意見や考え方が異なる」、住民にとって切実な課題を避けることによっ

て、住民の信頼を失っていったように思える。「議論の整理」は、「社会教育行政の再構築」の必要に迫られている背景を的確に描いているが、社会教育実践の側から見ると、今後「議論の整理」の到達を生かすためにも、こうしたことも付け加えておく必要があると思われる。

筆者の経験でいえば、国の担当者においても、そのことは早くから認識されていた。2000年4月、文部省が、少子化対策を背景に子育て支援、家庭教育支援に着手し、「生涯学習局長通達」で「家庭教育学習の拠点としての公民館の充実について」を発した時期に、筆者は、当時の担当者が、「通達」の効果が見えないことを嘆き、どうして「貝塚（後述）のように進まないのか」と問われたことがある。この時代、すでに「切実な住民の課題」に向きあう社会教育行政・社会教育実践に創造的に取り組む自治体がすでに少なくなっていたことを意味していた。

しかしそのなかでも、「議論の整理」でも紹介されているような長野県の松本市をはじめ飯田市等長野県の公民館・社会教育行政や大阪府貝塚市などのように、生活課題の共同学習の発展に取り組み、地域課題の解決と地域づくり実践につながる社会教育実践を生み出したところもある。

そしていま、松本市をはじめ「議論の整理」で紹介されている事例を手がかりに、〈社会教育行政の再構築〉を中教審が出しえたことは、時宜をえたことであり、今こそ国、自治体、地域、大学それぞれの社会教育関係者が〈再構築〉に向けて協働するべきときであると思う。

3 地域住民の生活的価値としての社会教育

筆者は、研究者として大阪府貝塚市の社会教育・公民館実践の研究と実践創造に、市民として居住地（大阪府熊取町）で非常利団体（無認可保育所及び社会福祉法人）の実践に、和歌山大学では、生涯学習教育研究センター（現・地域連携・生涯学習センター）の設立運営に携わってきた。

かつて佐藤一子氏は、生涯学習・社会教育の本質の考察にあたり「高等教育機関、地方自治体の社会教育、NPO」の3つを注目すべき「主要な形態」と（『生涯学習と社会参加』東京大学出版）描いたが、筆者は、はからずもこの主要な3つの舞台すべてに研究的という以上に実践的に関与してきた。

この3つの舞台での経験は、いずれも「社会教育と地域づくり」のカテゴリ

ーに括れるものであった。

これらは、いずれも常に地域住民と同伴しながらの実践の場であったが、しばしば住民からは、「社会教育とは大切そうな気がするが、理解できない」と卒直に問われ続けてきた。実践の最前線と理論世界の乖離を改めて認識させられ、理論の成果の実践世界への通訳が必要であることを痛感し、「社会教育」を以下のように説明するようになった。

人は生活のなかで、いまの自分の力では解けない疑問、解決できない不安、苦悩（課題）に直面する。疑問、不安、苦悩を孤立して抱え込むと、精神的身体的症状にすら追い込まれていく。子育て最前線の母親の場合、子どもの虐待にまで至ることもある。しかし一人が直面する課題は、同じ時代、同じ社会に生きる他者によって共有される。共有された課題（「實際生活に即する課題」）を共同の努力で解いていこうとする意思が生まれるとき、そのひとつの道として共同学習がはじまる。社会教育とは、この共同学習を援助するシステムであり、社会教育職員の仕事とは、現代の市民が、孤立して抱え込んでいるようにみえる疑問や不安、苦悩を共有し共同の学習課題を見つけだし、共同学習に取り組みはじめる過程を援助することである。社会教育実践が、こうした学習主体の営みとその援助によって構成されるとすれば、人々の疑問や不安、苦悩が共有される「あらゆる機会、あらゆる場所」において社会教育実践は成立するのである。

以上は、3つの舞台での経験からえた実感を言葉に置き換えたものであった。

貝塚公民館は、1953（昭和28）年創設以来「實際生活に即する」住民の学習・文化活動の拠点となり、1990年前後からは子育てや老後の不安に応える学習、そこから生まれる自主活動グループ、それらのネットワークを支えてきた。

例えば貝塚子育てネットワークの会（以下「貝塚子育てネット」）は、1998年貝塚公民館の事業として誕生した。1990年の「1.57ショック」を背景に、少子化対策としての家庭教育支援・子育て支援が社会的課題となる前であった。

貝塚公民館が、この先駆的事业に着手することができたのは、設立以来、時代と地域、住民が求める「實際生活に即する文化的教養」（社会教育法第3条）に向けての学習を援助することを基本としてきたからである。すなわち住民が時代の中で直面する共同の課題を学ぶことを援助し、人々のつながり（クラブ、

サークル、ネットワーク)を生み出してきた。

貝塚公民館が、早くから母親の孤立した子育て、子どもの育ちへの親や社会の不安を「時代と地域の課題」としてとらえたのは、こうした背景があった。

「貝塚ネット」は、日常の定期的な活動を行っている「サークル」と乳幼児、幼稚園、小学生、中高生、プレイパークの「部会」を基礎とし、その上にサークル・部会の代表者と支援の公民館職員が加わる代表者会議（運営委員会）がある。そして年一回サークルや部会のリーダーの総括研修会が行われる。

サークルや部会では、繰り返し日々の子育ての苦悩やエピソードが語られ、他者の語りに耳を傾ける。そのなかで自分を知り、他者との違いに気づいていく。「語り合いの共同学習」といってもよい。子育てに関わる意見や考え方の相違が語られることによって、相違を多様性として承認した上での深い人間関係が生まれる。視察見学に訪れる多くの研究者や実践者は、自分のことばをもつ彼女たちの姿に驚くが、彼女たちは日々の「語り合い共同学習」のなかで、お互いに語り合える関係づくりと自分を語る力をえたのである。

筆者が「西の貝塚・東の新座」と称する「新座子育てネットワーク」（以下「新座ネット」）も、同市の社会教育・公民館の支援のなかで生まれている。埼玉県南部に位置する新座市も、貝塚市同様、戦後着実に社会教育・公民館実践を蓄積してきた地域である。特に1970年代以後、先にふれた東京・三多摩地域と同様埼玉県南部地域は、人口の急増を背景とする都市問題（教育問題・文化問題を含む）を「切実な課題」とし、自治体職員・市民協同の社会教育体制づくり、社会教育実践が展開された。「新座ネット」はこのなかで生まれている。

「新座ネット」は、2004年よりNPO法人として国際的活動を含めて展開しているが、「貝塚子育てネット」は、貝塚市の公民館の一事業として位置づけながら、2010年には、「貝塚ネット」から独立した「NPO法人えーる」を設立、地域づくりへの活動へと展開している。

貝塚市の経験でいえることは、社会教育実践で訓練・習熟した「話し合い」「学び合い」による合意を作り出すマネジメントの手法が、NPOや地域づくりの活動のなかで生かされているということである。

これらの経験を総括すれば、

- 1) すぐれた社会教育実践・地域共同学習の蓄積は、地域生活課題の解決をめざす住民活動（NPO）を生み出す。
- 2) この住民活動のなかで、「参加、共同学習、合意形成」のトレーニングを

積んだリーダーが輩出（NPOのマネジメント能力）する。

- 3) このように成立したNPOは、関係者相互のエンパワメントの方法による運営ができる。
- 4) こうしたNPOは、地域プロデュース、つまり公民館を含む行政関連諸機関、地域の多様な住民団体、資源等をコーディネートできる。ということである。

このように社会教育実践から生まれ、社会教育行政から離れて、自立的に事業活動を展開するNPOは、事業実践のなかで新たな地域課題を発見する。それらは、新たな公民館における「地域共同学習の課題」学習として位置づけられ、社会教育行政の支援を受け社会教育実践として展開されるという循環が生まれる。社会教育行政のなかに位置づけられ、地域住民の学習は、より広く、より深く展開され、さまざまな相違を越え、あるいは相違を承認しつつ、強固な人間関係・絆が形成され、地域づくりは発展する。

とはいえ、冒頭述べたように、「絆づくり・地域づくり」のプロセスは単純ではない。特に東日本大震災後、特にフクシマの現実にもみられように、地域にはさまざまな「分断」が存在し、「地域づくり」の方向についての意見や考え方の違いを関係者間の相互学習等で乗り越えていくには、大きな困難がある。しかし、社会教育行政が、この困難を避けるならば、再び住民の信頼を失い、「社会教育行政の再構築」をなしえない。

この困難を乗り越えていくために、私は、高等教育機関の関与が求められると思う。

4 高等教育機関が「社会教育と地域づくり」のテーマに参画する意味と方法

いま日本の大学は、競争的環境のなかで疲弊してきている。これは学長としての率直な感想である。しかし地域・自治体及びその社会教育・生涯学習行政は、大学以上に疲弊し衰弱している。「議論の整理」でもいうように、「地域格差」という現実を克服すべき主体の形成を援助する社会教育行政を衰弱したままに放置することはできない。大学、特に国立大学は、和歌山大学のような地方国立大学といえども、貧しいとはいえ、地域のなかでは大きな知的資産を抱えている。地域を再建しようとする住民と深く結びつき信頼されれば、地方

国立大学のみならず地域の大学の存立は、強固としたものになるにちがいない。その意味でも大学が社会教育行政を含む自治体と協働する方法を確立することは、きわめて重要なことなのである。

「議論の整理」は、社会教育行政から、「組織的に大学等に連携・協働を働きかけるといったことは必ずしも活発に行なわれてこなかった」と指摘する一方、「地域社会と共生する大学等の高等教育機関づくりの推進」という項をたて、「地域の課題の複雑化・高度化するなかにあって」、大学自体が「地域だけでは解決することが困難な課題にも向き合い、その解決に向けて主体的に取り組むことも求められる」と指摘する。

大学人として一貫して、このテーマに向き合い取り組んできた筆者にとっては、きわめて当然な指摘であるが、現在の高等教育機関全体を知りうる立場から見ると、日本においては、まだまだ創造的模索的過程であると思われる。しかし昨年6月の文科省「大学改革実行プラン」が、現代の大学の必須の機能として、国立、公立、私立という設置主体を越えて「地域再生の核となる大学」(center of community COC) という課題をあげたことからわかるように、これは、日本の大学にとって喫緊の課題だといえよう。

大学が、地域づくりに参画する可能性を見いだすために重要だと思われる視点を、最後に指摘しておきたい。

第1には、地域には無数の課題があり、地域や市民(団体)はそれを解決するための学習を求めている。一方大学には多様なテーマを専攻する多数の研究者がおり、また背後には研究者の全国的世界的ネットワークがある。大学は、地域の苦悩に共感し、可能なすべてに対応するという姿勢でなければならないということである。

「複雑化・高度化」している地域の課題は、しばしば既存の研究に、すでに答えがあるわけではない。まずは地域の苦悩に共感し、住民との水平的なコミュニケーション(相互学習の過程でもある)を積み重ねつつ、ともに答えを探っていくという姿勢が重要である。

第2に、第1に示すような大学と地域の関係を実現する最大の鍵は、大学側に、住民の切実な課題を鋭敏なセンサーでキャッチし、それを学内外の人的ネットワークを駆使して学習事業化する意欲と能力をもったスタッフが存在することである。

第3に、他方、地域・自治体の側にも、教員や学生等の動向に関心を持ち、

研究の発展や学生の成長へ心を寄せる人材・スタッフが不可欠である。近年産(企業)と学(大学)の共同の方法は洗練されてきたといわれる。それは大学の側にも産のことをよく精通したコーディネーター、産の側にも大学に精通したコーディネーターが必要であるという認識が定着してきたことである。地(地域・自治体)・学(大学)共同にとっても同様である。

第4に、大学の参画が求められる「複雑化・高度化」している地域の課題とは、しばしば地域における対立的課題であり、研究的にも意見が分かれる課題である。原発問題などは、その典型であろう。その場合、大学が、多彩な研究、異なった言説を保障してきたように、地域でも異なった意見が自由に交換され、お互いに学びあう関係が形成されるプロセスが不可欠である。

言葉を変えれば、一方で「学問の自由」、他方で「学習の自由」が尊重される、その意味を深く理解し、現実の課題に即して実践するコーディネーターが、大学にも地域にも必要なものである。そのためには「意見や考え方の相違」を尊重しながら学習過程を支援できる社会教育行政、それを担う専門職(社会教育主事)がきわめて重要である。

以上の関係を構築することは、大げさにいえば、日本における大学史上はじめてのことである。その意味で創造的模索的過程であるが、この過程を、国、自治体、地域、大学それぞれの社会教育関係者が協働するべきことについては、本誌読者は了解されることと思う。

参考文献

- ▶日本社会教育学会「成人の学習と生涯学習の組織化」東洋館出版社、2004年
- ▶貝塚子育てネットワークの会編、山縣文治監修「うちの子よその子みんなの子一本音の付き合い、だから20年続いている」ミネルヴァ書房、2009年

つくば市教育大綱骨子案【ver.2】

対象期間

令和2年度(2020年度)から令和 年度(20 年度)まで

・つくばの教育が目指すもの

- ・一人ひとりが幸せな人生を送るために、それぞれが持っている多様で豊かな才能が花開く環境をつくる。
- ・その環境においてすべての市民が「善き生の実現能力(capability)」と、人と人がつながり持続可能な社会を作るための「社会力」を獲得する。

・つくばの教育が目指す転換

教えから学びへの転換

管理から自己決定への転換

認知能力重視から非認知能力重視への転換

・つくばの教育の柱

「問いから始める学び Question-Driven Learning」

知識を教え込むのではなく、自己・他者・社会を探究する学びを目指す。

「自分自身は何ものなのか？」 自己を知る

強み・弱み・得意・苦手・成長したこと(他者との比較した評価ではない) 自分の将来ビジョン、持続可能な世界のために何ができるのか etc. を徹底的に問い、自分自身の人生を幸福に生きる自由と自己決定権を手に入れる(人生のオーナーシップの獲得)。

「周りは何ものなのか？」 他者を知る

どんな人物なのか?得意なことは?苦手なことは?すばらしいところは? etc. を問いながら、多様な存在と関わり合い、他者の価値を認め、それぞれの強みを活かしながら協働する力を手に入れる。性別、障害、国籍、経済状態などのすべてのちがいに目を向ける。

「社会をどうやってつくるのか？」 社会を知り働きかける

自分はどんなまちに生きているのか?つくばにはどんな魅力があるのか?地球環境からどんな恩恵を生きているのか? etc. 自己・他者・自然との関係性によって作り出される環境と社会に目を向け、みなが幸せに生きるために必要な学び、社

会をつくっていくために必要な学びの機会を得る。

・つくばの学びの場はどんな場所を目指すか？

家庭・学校・地域が一体となり、社会全体でこどもを支え、育てる場所をつくる。

学びたくなる場所

学ぶことは苦痛ではなく楽しい（joy of learning）ことを体感し、こどもが通いたくなる学校、学びたくなるつくばに。遊びの価値。

こどもが自らつくる場所

大人が管理するのではなく、こどもを信頼しこどもたちがルールを自分たちで作る。大人がこどもより上手くできるという前提から離れる。こども一人ひとりを認め、期待をする。

挑戦と失敗が称賛される場所

「誰かが何かを知っていることは当たり前で、誰かが何かを知らないことも当たり前」。挑戦し失敗することで、リスクを負うこと、自分の知っていることと知らないことを明らかにすること、回復し前進すること、を学ぶ。挑戦と失敗は周囲から称賛される。挑戦し失敗を繰り返しながら、自ら変化を生み出す経験をすることで自己肯定感を高めていく。大人も間違え、むしろ積極的に挑戦し間違え（大人の無謬性からの脱却）場所。

・つくばではどんな学びが行われるか？

一斉ではなく、個別・双方向で科学に基づいた学び

一人ひとりの学びを大切にする。学校においては、一斉・一方向授業ではなく、個別の学びを推進する。学習の進捗状況はもちろん、それぞれの個性や環境に合った学びを実現する。一人ひとりの特徴や場面に応じて発生する障害・困難さ、外国語での学習環境、経済状態等についても最大限の配慮をする。評価は周囲との比較による点数ではなく、本人の成長によって示される。経験論や精神論に基づく学びでなく、脳科学やエビデンスに基づいた学びの促進。

協調精神とともに批判的精神を得る学び

批判的思考をし、建設的なコンフリクトを積極的に起こし、対話をしながら合意点を見つけ行動することを学ぶ。こども同士の関係においても、こどもと教師・大人の関係においても固定化されず相互に批判的思考をすること、問いを投げかけることが奨励される。

STEAM 教育による創造的学び

地域の多様な文化と質の高い芸術、自然の恩恵を受ける農業、集積された高度な科学技術等を活かしたつくば独自の STEAM 教育により、創造性と革新性を獲得する。クラスや学年の枠に囚われない異年齢での取組も推進する。地域へ出て直接話し、調べ、働きかける、教科書だけではなく実物を使った学びを促進する。こどもの好奇心を刺激し、こどもが持っている興味を掘り下げ、対話する機会を作り、協働することを学ぶための多様な機会を作る。

遊びによる非認知能力を獲得する学び

学びにおける「遊び」の価値を再認識し、異年齢グループでの遊びを推進することで、挑戦する、やり抜く、自分で考えて動く、責任を持つ、リードする、ルールを作る、ルールを変える、教える、みながより楽しめるようにする、等の創造的学びを得られる機会を作る。

持続可能な社会への視座を獲得する学び

短期的な経済合理性や産業社会のための知識獲得ではなく、地球環境や人類共通の課題に目を向け、持続可能な社会と世界をつくるための学びを進める。

・つくばの学び実現のために何が必要か？

問い続け、学び続ける教師への成長を支援する

教師の役割はティーチングからコーチングへ変遷する。自分は学校を楽しんでいるか？こどもの学びを支援することを楽しんでいるか？こどもたちは学校を楽しんでいるか？その子に合った学びができているか？授業を楽しんでいるか？喧嘩があれば、どう解決すればいいかを考える場に。算数が苦手な子がいたら、どうすれば得意になるかみんなに投げかける場に。片付けをしたら、よりよくするには？と振り返られる教師への成長を支援する。

・STEAM 教育やコーチング、最先端の EdTech など、自ら学ぼうとする教師のための研修を積極的に支援する行う。

教師がこどもと向き合い、学ぶ環境を整える

多忙を極める教師の働き方改革を徹底的に進める（校務支援システム・行事の削減・留守番電話・部活外部指導員、地域コーディネータ etc. 10月の働き方改革チームの提言）。教師と学校の裁量権を拡大することで時間の最大化を図る。個別ニーズに合った学習やプロジェクト学習を進める上で必要な ICT 環境（EdTech）は利用目的を明確にした上で積極的に導入する（必要な機材はツール

として積極的に活用するが、学びは人間と人間の間、人間と自然の間に起きる認識を持ち続ける。

保護者・地域と学校との協働を推進する

保護者はこどもの学びにおいて主体的な役割を担い、地域は人材・環境・資源を生かし、豊かな学びの環境づくりのために学校と協働する。中心部や沿線開発地区、周辺地区の学校が、それぞれの地区で地域の特長を活かした学びを進める。生涯学習は地域・こどもとの関わりの中で積極的に推進され地域全体の社会関係資本を高める。